

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市市民活動推進委員会答申書

持続可能で豊かな地域社会の形成に資する市民活動及び協働の推進について（答申）

令和4年3月__日

さいたま市市民活動推進委員会
委員長 佐々木 誠

(案)

1 はじめに

日頃から、さいたま市における市民活動への支援、並びに協働を活用した行政運営に意を用いておられる貴職に敬意を表します。

(1) 第7期市民活動推進委員会における答申と『市民活動の推進』と『市民と行政の協働の促進』に関する指針の改定

策定から14年以上経過した『市民活動の推進』と『市民と行政の協働の促進』に関する指針（以下、「指針」という。）においては、市によって実現するべき対応策を9割程度実施したことから、第7期さいたま市市民活動推進委員会は、本市の市民活動と協働が更に推進されることを期待し、新たな指針の考え方の礎となる答申『市民活動の一層の推進』と『市民と行政の協働の更なる促進』について（以下、「第7期答申」という。）を令和3年3月に貴職に答申しました。

この答申は、貴職により『市民活動の推進』と『市民と行政の協働の促進』に関する指針（改定版）（以下、「指針（改定版）」という。）として改定され、今後の本市の市民活動と協働が進むべき方向性が示されたことは、今後も本市が市民活動と市民と行政の協働を推し進めるべきとして、指針を改定したものとして評価したいと思います。

(2) 市民活動と協働を取り巻く社会的な背景

新型コロナウイルスの感染爆発は、多くの市民活動と協働が休止や縮小など影響を受けるに至りました。本市においても、さいたま市市民活動サポートセンター（以下、「サポセン」という）の利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、大きく減少しています。現在においては回復の傾向にあるとのことですが、コロナ禍以前の利用者数と比較すると、依然として減少した状態は継続しています。

他方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、結果的に日本全体のデジタル活用を推し進めることになり、在宅勤務の促進が図られることで、居住している地域にとどまる時間が増え、地域で起こる身近な課題に気が付くきっかけとなったという声も聞かれます。また、オンライン会議、デジタルツールの更なる活用や、2007年に登場したスマートフォンは急速に普及し、2019年には保有割合が8割を超える程になり、オンラインによる手続きや証明書の発行、情報交換、会議まで可能になり、市民活動の幅や可能性が広がりました。

しかしながら、世界において継続する紛争が原因となり、国内でもエネルギーや食料価格などの物価高騰を招いています。また、地震や大雨などの相次ぐ大規模な自然災害も繰り返し発生しており、各地で市民の生命が脅かされる事態になることが少なくありません。

これらの問題は、物価高騰による貧困問題の深刻化や災害被害者への支援の不足など、市民の身近なところで更なる問題を生じさせており、市民レベルで身近な問題を解決する市民活動と協働が、今後も更に多くの市民に求められていくことが予想されます。

(3) 第8期市民活動推進委員会への諮問

第8期さいたま市市民活動推進委員会（以下、「委員会」という。）は、令和3年4月に「持続可能な豊かな地域社会の形成に資する市民活動及び協働の推進について」の諮問を貴職から受けました。

令和4年11月18日

(案)

■別紙1「諮問」を参照

この諮問では、多発する自然災害や感染症の感染拡大など価値観が変容する時代に、持続可能で豊かな地域社会のために行政が実施する具体的な方策を答申するよう諮問がありました。答申にあたり、委員会では、指針（改定版）が今後10年程度の本市の市民活動と協働の進むべき方向性を指し示していることから、その方向性にそって審議し、今後数年のうちに行政が実施するべき方策を答申することにしました。諮問にある「持続可能で豊かな地域社会の形成」に資するためにも、真摯に審議した成果をここに答申します。

2 課題～持続可能で豊かな地域社会を構築するために

(1) 市民活動と協働が地域にもたらすものとは

諮問にあっては、「持続可能で豊かな地域社会を構築するために、市民活動は何をすることができ、協働はどのような貢献をすることができるのか」についても、本委員会は問われています。

そこで、市民活動と協働について、あらためて整理したいと思います。

■別紙2「第2回委員会成果 ワークショップキーワード一覧」を参照

第2回委員会の資料によると、市民活動の区分では、「市民活動という意識がない」という意識せずに活動していることを示唆するキーワードと「(市民活動は)言われてやるものではない」という自発的・自主的に行動するという意味合いのキーワードが特徴的です。

日ごろから市民活動に取り組む委員からこのようなキーワードが述べられており、市民レベルでは、日ごろの市民活動を意識することなく日常生活の一部として行っているが、身近にある地域課題を自発的に解決していると言えるのではないのでしょうか。

他方で、地域課題を解決するにあたり、市民活動の利点と行政の利点を同時に生かすことができる協働が適することがあります。これは、双方の利点が発揮されることで、課題解決への相乗効果を見込むことができるためです。協働は、「市民と行政が一体となって地域の課題を解決することにより、だれ一人取り残さない持続可能な地域を形成すること」に貢献すると言えるのではないのでしょうか。

(事務局注：第2回委員会に協働に関するキーワードはなし)

委員会で検討

(2) 市民活動と協働の活性化を阻害する問題とその原因

本委員会の答申にあっては、対応策を答申するため、本市で現在起きている問題について、審議することから始めましたが、委員から表明された本市の市民活動と協働における問題とその原因(※)は、これまでも本委員会で度々語られてきた問題が多く見受けられることになり、指針（改定版）において記載された問題は、未解決のままであることが分かりました。

そこで、委員から表明された問題について、指針（改定版）において示された「対応の方向性」に沿った対応策を答申するために、指針（改定版）にある問題の分類で整理することとしました。委員

令和4年11月18日

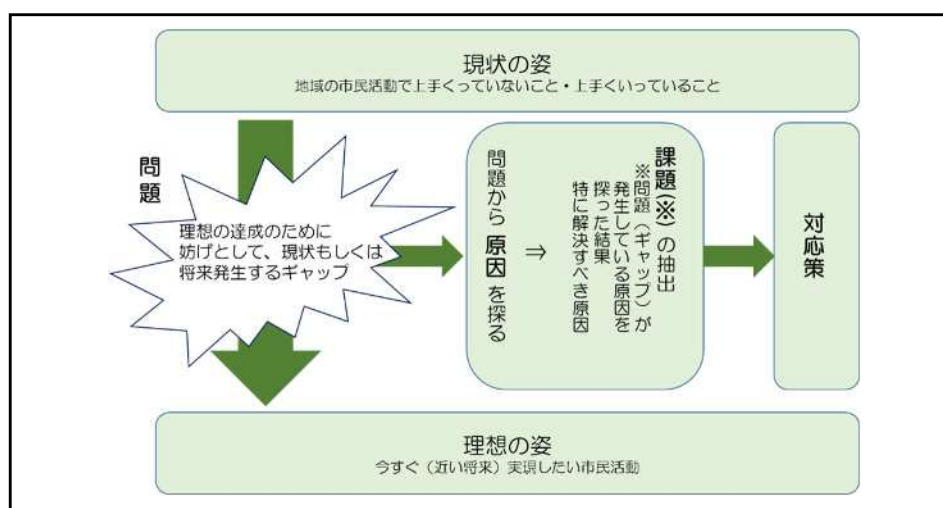
(案)

から表明された問題とその原因は、別添の資料において確認していただきたいとします。

- 別紙3「第3回委員会成果 市民活動及び協働に係る問題分野キーワードまとめ」を参照
- 別紙4「第3回委員会成果 「理想の姿」別に「問題」を分類した一覧表」を参照
- 別紙5「第4回委員会成果 ワークショップでまとめられた原因キーワード」
- 別紙6「第5回委員会成果 市民活動及び協働の課題における深掘りされた原因」を参照

前述のとおり、審議により委員から表明のあった市民活動と協働におきている問題は、第7期答申の審議時点と状況は大きく変わっておらず、むしろ、コロナ禍などの要因でより複雑化していることが推測されます。これらの問題から、対処すべき課題について、次の節で申し述べたいと思います。なお、本指針における問題、課題については、本委員会において次の図のとおり整理しました。

■本指針における問題、課題の定義



(3) 効果的に対応するために～今後、数年のうちに対応が必要な課題

対処が必要であると委員から表明された課題は、次の資料において確認していただければと思います。

- 別紙7「第8回委員会成果 市民活動・協働の課題と対応策／指針における方向性でグループ分け」
を参照
- 別紙8「第8回委員会成果 マインドマップ（第8期答申に係る市民活動・協働の課題と対応策）」
を参照

別紙8は、マインドマップという手法で、委員から表明された課題を自然な思考で整理したのですが、本委員会において共有された複数の課題は、「市民活動団体の相談窓口がない（機能していない）」に収束されることがこの資料により共有されました。

サポセンは、市民からも、市民活動に関する相談を受ける機能が不足しているという指摘があると

令和4年11月18日

(案)

聞いています。日ごろ市民活動に参加している委員から、サポセンの相談機能は、市民活動と協働を活性化する上で欠かせないものであるにも関わらず、市民の需要に応えられていないという指摘もありました。

併せて、諮問にもあったように、パラダイムシフトともいえる昨今の状況においては、市民活動団体の活動上の問題を解決し、市民活動が円滑に活動できるようにするためには、今後、相談体制の充実が欠かせないものであることは明らかなと思います。

また、のちに市が指針（改定版）として改定した第7期答申においても、「市民活動及び協働の相談やコーディネートの実践」として、相談の主体毎（市民活動に参加していない・している人、団体を運営している人）に区分し、市が相談環境を更に整備し、拡充して、多様な相談の主体に対応し、寄り添うような支援をしていくことが必要であるとしています。

そこで、本答申においては、「市民活動団体の相談窓口が機能していない」を課題とし、市が真摯に取り組むことを期待して、次の章にて具体的な取り組みへの考え方と対応策を示したいと思います。

3 具体的な取り組み～取り組みへの考え方

(1) 具体的な取り組み

ここでは、サポセンによる相談窓口が具体的にどのような機能を持つことが望まれているか、本委員会で討議された結果からお示しします。委員から示された対応の方向性としては、①気軽に相談できる体制を作ること、②窓口スタッフの相談スキルを向上すること、③データベースシステムを作ること、④伴走型支援の体制を作ることの4点でした。本委員会において、これらの方向性から対応策をより深く検討した結果については、次の資料でご確認いただきたいと思います。

■別紙9「第10回委員会成果 取り組みの方向性と具体的な対応策」を参照

本委員会では、この別紙9において整理した3点の取組みを今後数年のうちに市が重点的に取り組むべき対応策として答申することにしました。以下、各項目について、詳細に記述します。

☆対応策1 気軽に相談できる環境整備のための交流・協力・連携の場づくり

「気軽に相談できる窓口がない」という課題の対応策として、そのための環境の整備に向けて、まずは、市民活動に関心がある市民、あるいは既に活動をはじめている市民が気軽に交流できる場や雰囲気をつくるのが、「気軽な相談」につながります。その交流の場となり得るのは、サポセンや公民館、コミュニティセンターであり、その場づくりは、サポセンをはじめとした各施設のスタッフが起点となります。

各区役所のコミュニティ課には市民活動のネットワークを通じて相談が持込まれるケースがありますが、これまでサポセンが協力して相談に対応する体制はありませんでした。また、市民活動団体は、地域の公民館やコミュニティセンターなどにおいて活動していますが、サポセンによる支援があることや市民活動のネットワークが存在することなどは周知されていません。

サポセンがその支援機能を生かし、各区役所のコミュニティ課と連携・協力し、地域の公民館

令和4年11月18日

(案)

やコミュニティセンターなども有効に活用し、市民活動のための交流や情報交換のための場づくりを行うことにより、新たな交流を生みだし、市民は必要な情報だけでなく、気軽な話し相手や相談相手を得られ、各市民や団体が具体的な協力や連携の関係を築く環境となることが期待できます。

☆対応策2 相談力向上や情報発信に向けた仕組みづくり

相談力の向上に向けて、支援の起点であるサポセンをはじめとした各施設のスタッフは、相談のためのスキルアップが必要となります。スキルアップのためにいくつか方法がありますが、相談事例を収集して共有する仕組みを構築することは、負担をさほどかけない持続的な対応策になります。

収集した相談事例をデジタルデータとして保存し、分類・整理したデータベースをつくり、Q&AやFAQとして、ウェブサイトを通じて公開すれば、似たような相談があった際に容易に参照できるようになり、誰もが対人の相談を経なくても悩みを解決できるツールとなります。

作成にあたっては、活動団体に協力を求め相談内容を具体的に聞き取ることや、近隣の市民活動サポートセンターからデータを提供してもらうことにより、早期に構築することが可能です。さらに、このウェブサイトを活用し、市民活動の団体や活動の事例などを掲載することにより、課題として多く取上げられた「効果的な情報発信」の対応策や、対応策1の交流・協力・連携の場づくりにもなります。このような、市民活動に関する情報がつながる仕組みがあることにより、市民活動団体の交流が活性化し、過去の経験を有効に活かせるでしょう。

スタッフの最初のスキルアップには、このデータベースを利用することが有効でしょう。併せて、時代に合わせた知識を学ぶ研修、スタッフ間の情報共有や相談の際の連携など、継続した取組みが、有効です。さらに、スタッフ全体のスキルの底上げをすると同時に、高度な相談に対応できるスタッフを外部から招くなど、より専門的な相談にも応じられる体制を整えることが必要です。

☆対応策3 伴走型支援をするための体制づくり

NPO法人をはじめとする市民活動団体は、資金の面でも人材の面でも課題がある団体が少なくありません。対応策1と2を通して得られる、交流・協力・連携や相談のための場と仕組みを活かすためにも、市民活動団体の目先の課題への相談だけでなく、長期的な視野の支援体制が求められます。そのために、伴走型支援(※)と呼ばれるプロセスコンサルティングの考え方を応用した支援が考えられます。

伴走型支援は、受動的な相談とは異なる、積極的に支援を届ける姿勢が基本となります。そのために、中長期的には、地域ごとの支援担当者(地域コーディネーター)や分野ごとの支援担当者を配置したり、支援内容に応じた専門家を紹介したりするなどの支援策が必要となり、相談を受ける立場のスタッフに高度なスキル(対話と傾聴)も求められます。

一方、本答申に求められている「今後数年のうちに行政が実施すべき方策」(短期的な対応)としては、前段階として、まずは、支援体制があることを周知することが必要です。その上で、サポセン内のカウンターにおいて受動的に相談を待つのではなく、能動的に、活動する市民活動団体の現場やミーティングの場(ラウンジ)など赴き、話しかける姿勢を明確とした支援体制を整えることが求められます。そうすることにより、自然に悩みや困りごとを聞取るような場が生まれるでしょう。

令和4年11月18日

(案)

前述の方策1及び2の交流・協力・連携の場づくりによる市民活動ネットワークの活用や、相談力向上と情報発信に向けた仕組みを通じたスタッフの基礎的なスキルアップと併せて取り組むことにより、市民活動が有機的につながり、相乗効果により、さらなる活性化が期待できます。

※伴走型支援とは

伴走型支援とは、主に経済、福祉の分野において取り組まれている支援です。NPO法人等の市民活動団体への支援においては、個人を対象とした福祉分野ではなく、事業者を対象とした経済分野で取り組まれているものをモデルとして、対応策を示しています。

経済分野における伴走型支援では、人口減少の続く地方圏の事業者が経営的に自立するための能動的な行動につなげる支援をいいます。支援者は事業者との対話と傾聴を通じて、事業者が抱える目先の課題ではなく、本質的な課題の設定、解決に共に取り組みます。

対話・傾聴力を活用し、被支援者が自立して問題に気づき、課題解決に向けた能動的な行動ができるよう、支援者が促していくことをプロセス・コンサルティングと呼んでおり、伴走型支援においては、その考え方を応用しています（参考資料：経済産業省 関東経済産業局、「地域企業支援室官民合同による伴走型支援について」、令和3年8月）。

ここまで3つの対応策について述べましたが、これらの具体的な取り組みが実現されたとしても、市民に知ってもらうことができなければ、実現されていないことと同義になってしまいます。市及びサポセンにあっては、取り組みを実現することと併せて、コロナ禍で普及が促進された会議のオンライン化などを含むデジタルツールの活用による相談体制の運営、ウェブサイトやSNSを活用した広報に積極的に努めることについて、欠かせられないものであることを申し添えたいと思います。

(2) 取り組みへの考え方

ここまで、課題から具体的な取り組みについて記述してきました。貴職には、前述の対応策の実現にあたり、本節の考え方に配慮し、取り組みを推進していただくことを期待します。

具体的な取り組みの1点目「スタッフのスキルアップ」においては、本市職員は当然ですが、現在、サポセンは、指定管理者による運営となっており、サポセンの指定管理者において事務に従事する職員をスタッフに含みます。このスタッフの概念は、市職員は元より、そういった関連する施設のスタッフを含んで広くとらえ、市民活動団体からの相談に対応していただきたいと思います。

具体的な取り組みの2点目「ネットワークの有効活用」においては、区役所が所管する市民活動ネットワークに限りません。例えば環境に関連する団体のネットワークや子育てに関する団体のネットワークなど、市民活動には多様なネットワークが存在しています。これら各分野のネットワークを広くとらえ、市民活動団体が気軽に相談でき、悩みなどの解決を支援することができるよう、市の不断の努力を望みます。

そして、市民活動と協働にかかる相談体制を構築するにあたっては、各所管があらゆる行政分野で協働する可能性があり、日常的に市民活動団体と関わることの多い前述のスタッフ、所管に限らず、すべての本市関係者が市民活動と協働についてよく理解し、支援するという協働マインドを持つことが欠かせません。市にあっては、庁内に対しこれまで以上に市民活動と協働への更なる浸透を図っていただ

令和4年11月18日

(案)

く必要があります。本答申において記述はありませんが、市民活動と協働の推進にかかる研修や周知などについてはさらなる充実をお願いしたいと思います。

併せて、相談体制の構築に当たっては、サポセンが第一義的な主体となること想定されます。指定管理者にあっては、これまで以上に市と連携して積極的に取り組んでいただくことを期待します。

また、市にあっては、本答申が掲げる施策を真摯に検討するとともに、施策を実現することとなる指定管理者に対応を一任することなく、一体となって取り組むことを願います。

更に、サポセンの相談体制を充実させるにあたっては、全国各地で優れた事例が数多く先行しています。また、県内では「彩の国市民活動サポートセンター」を中心に自治体間の支援の連携を進めているとも聞いています。対応策の検討に当たっては、近隣自治体の優れた事例を調査・研究するとともに、県内の自治体間の連携を深めることで、より良い本市の市民活動と協働の相談・支援体制が整備されることを望みます。

4 おわりに

ここに本委員会による審議の結果を答申しますので、貴職におかれましては、本答申の意図をくむとともに具体化について検討いただき、市民の価値観の変容が推測されるこの時代に市民活動と協働を更に活性化することを要望し結びとします

令和4年11月18日

市市市協第 80 号

令和 3 年 4 月 23 日

さいたま市市民活動推進委員会委員長 様

さいたま市長 清水 勇人

市民活動及び協働の推進について（諮問）

下記のことについて貴委員会の意見を求めます。

記

持続可能で豊かな地域社会の形成に資する市民活動及び協働の推進
について

さいたま市市民活動推進委員会への諮問事項について

現在、世界では、新型コロナウイルス感染症や環境破壊、気候変動等に起因する様々な問題が生じており、それらは私たちが当たり前としてきた常識を根底から揺さぶることとなりました。このパラダイムシフトともいえる状況により、本市でもこれまで地域社会が前提としてきた日常の継続が危ぶまれる懸念が生じています。

こうした状況に対して、貴委員会におかれましては、持続可能で、豊かな社会を構築するために、市民活動は何をすることができ、協働はどのような貢献をすることができるのか、また、行政は、そうした市民活動や協働を推進するために、何をすべきであるかという点についてご審議いただき、任期までに答申していただきますよう、諮問いたします。

第 2 回委員会成果 ワークショップキーワード一覧

第 2 回ワークショップで作成した模造紙において、キーワード同士で相関性が記載されているものは、「⇒」を使用しています。

区分	キーワード
市民活動	市民活動には定義はない
	平和・コミュニティづくり・こころの安定・まちおこしも活動
	市民というキャリア
	地域の生活を安心安全なものにするのに何らかの役割を果たしている
	見回りとかも含む
	市民活動の認知
	ろうの子どもたちの支援
	マンションでもちつきおみこし（自治会）
	言われてやるものではない
	言われてやるものではない
	市民活動が成長していく
	市民活動に求められること
	文化活動・個人がやること
	サークルと市民活動の違いは、やり続けること
	境界線がない
	好きなことをやり続けて社会性が出てくる ⇒ それが市民活動？
	市民活動という意識がない
	市民活動としての意識はない
	市民活動って何？くくりがわからない
	市民活動と意識する必要はない
仕組み	ルールづくり
	ルールを作る
	（京都の地藏盆）人工的にでもつくるべきか ルール ⇒ 文化=ルール
	規約づくりどうしてる？
	フットワークの軽さは利点
	サークル活動 ⇒ 発展性・社会性・公共性
	サークル閉鎖的
	しくみを起ち上げる時にしっかり
	型にはまるまでが大変
	気持ちよく活動するためには
	若い人が少なくて事業がまわせない ⇒ ミドル世代が参加する
	個性的 ⇒ 個性を活かす
	適正な規模感
	良い関係ができない仕組み
	市民活動・運営術のセミナー
地域の広さ・集まりやすい広さ	
団体の活動目的・理念	会員主体
	会員のための会員の団体
	誰かの役に立てる
	スタンダードモデルばかりでマイノリティが取り上げられていない
	テーマメンバーがマジョリティのみ
	国籍・性・人権・ルーツ・障害は死活問題
	そんなものがテーマになるのか！（テーマが分からない）
	社会から切り離されている人がいる
	当事者手を挙げづらい ⇒ 手を上げられない人をどう拾うか
	やろうと思ったことをやればいい
	理念「何のために」
	理念を常日頃いうのはうっとおしい
	テーマが不明 ⇒ 外から提案提示するとい
	理念がない ⇒ 行政がテーマを例示する
	市の方針の影響
	何かをやる必要がある ⇒ 人が人を呼ぶ
	SDGs 取り残すな
	SDGs
	土台の認識がない
	柱がない
	ぶれない軸が必要
	やりはじめは上手くいく
	（上手くいってないこと）理念の継承が難しい ⇒ 理念を達成したら解散もあり
	目的を達成すれば解散もあり得る
	方向性の違い ⇒ 役割の負担感みんなできるに
	町への関心
	子どもの笑顔
喜びがある	
楽しもう！	

区分	キーワード
参加者	自然に人が人を集める
	自己実現
	フレーム—新規参入
	信用を得る難しさ ⇒ とにかく実績を積んで新規参入
	後から入ってきた人とスタートメンバーの関係・役割づくり
	人が人を呼ぶ そば打ち団体50団体参加者1,000人
	見沼田んぼのみが財・場所を提供する人・参加する人
	期待してもらったことと何かずれがある
	仲間がいない ⇒ 仲間がいる
	新規参入の難しさがある
	顔を合わせる事が重要
	会員の引き留め
	参加者を育てる
	じぶんごとじゃない ⇒ 積極性・自主性
	役員がくじびき
	自主性がない
	(見沼田んぼ)○担い手・×手伝い
	無給・有給の線引き
	自分事として考えてほしい
	参加者の自立性
	個人の背景の変化
継続性	(京都の地藏盆)好き ⇒ 文化(活動)継承
	(京都の地藏盆)子どもの楽しい思い出
	(京都の地藏盆)蓄積と楽しい思い出
	好きなことを続けられればよい
	趣味⇒文化に
	会費ではなく事業
	実績を作る
	とりあえずやる
	時間をかけると理解される
	自分のサークルの中で終わってしまう
	成熟 ⇒ 法律・制度
	本気でやる ⇒ 信頼
	大きな声 ⇒ 制度や法律になる(言語(アメリカ手話))
	市民活動 ⇒ NPO
	自由文化活動 ⇒ 文化の継承
	制度化早くしたい
	将来性が大事
	市民活動団体 ⇒ 市や県に継続
	楽しむ
	継続
	ゆるい=継続しにくい?
モチベーション大事	
モチベーション	
交流・連携	知らない人に知り合える
	人がつながっていく
	社会性により可能性が広がる
	他の人へのかかわり・自主性
	学びでコミュニティづくり
	人と喋る機会があるのは楽しい
	ニーズの接点をつなぐ方法・方策
	窓口のつながりやすさ
	団体の選択・接点がある
	市民活動とビジネスの連携
資金調達	自主財源でやっているところは素晴らしい
	自主財源あった方がいい
	自立
	補助金が少ない
	会費を少なく、事業で収益を上げる
	寄附(社会的認知の必要性・社会的評価が高い)
	稼ぐ方(持続するため)といいことをする方(ボランティア) ⇒ 寄附文化必要
	産業創造財団
	楽しくて自主財源自立して活動

区分	キーワード
行政	行政がやれないことをNPOがやる
	行政には目的がある
	行政堅苦しいので（冷たい） ⇒ 自由に自主財源で
	行政はマイノリティを拾うのが苦手
	引き継いでいくにつれて職員の熱意が下がる
	促進する側の認識がない
	行政も異動するから団体の信用が得にくい
	市民活動に市は何を求める？
	役所は協働の仕組みが作られていない
	協働しても梯子を外されることがある
	形にはならない行政の人がいるといい
	行政の担当はすぐ異動する
	行政とかかかわると手間がかかる
	行政職員の異動が困る
	若いお母さんに公民館が深い対応 ⇒ さいたま市主導で「子育て支援」大切にする今は優くなった
	新人のとき、職員が市民と関われるものがない ⇒ 興味を持つ
	職員が守りに ⇒ 攻めの職員
成功体験が少ない	
行政はやりやすいサポートを	
情報	さぼっとの更新見ても現状の活動分からない ⇒ 情報が選択できればいい
	情報がまとまっていない
	情報を求めている
	情報が欲しい ⇒ 人が人を呼ぶ
	情報がない
	サポネットはあまり参考にならない
	過去のイベント・ロコミ
	見学で参加してみる
	公的な情報発信
	外国人・障害のある人 ⇒ テクノロジー活用（メールから翻訳読み上げ）
	情報はつながりを作るために肝
	情報・つながりの窓口が分かりにくい
市報活用	
コロナ対応	オンラインの限界
	規模・フットワーク・オンラインの限界
	（上手くいってないこと）コロナ対応

第3回委員会成果 市民活動及び協働に係る問題分野 キーワードまとめ

※同じキーワードが複数の分野に記載されている場合もあります

区分	①参加の促進（気軽に／身近に参加できる場がない）				
項番	2	12	12	5	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	
現状	祇園祭や地蔵盆などの文化、風習を伝える活動（京都の地蔵盆）		理念・継続・自立など難しいことを考えず、市民が主体で、市民が活動できる場が多く出来ることが重要と考える（思い付きでもそれを行動に移すことが大切）	市民の発想でその市民が活動に一步踏み出せるきっかけと1年1年の積み重ねが継続に繋がる仕組みがあると、より多くの市民活動の担い手が手を挙げ、市民活動家として成長できるのではないかと。	世代交代がなかなかできず、活動中心メンバーの高齢化が進む市民活動 新型コロナウイルス感染拡大防止の期間が長く、子どもたちに活動しないように言われたり、自分自身も活動が困難だと考え活動を控えたりしているということを耳にします。
問題の立場	市民	市民	市民	市民	
問題	地域の祭り（催し）は子供がいないと参加する機会がない (追記) ・自治会のお祭り ・行政区やステータスに縛られずに、気軽に参加ができる市民活動がない。	身近な地域課題・社会課題を市民活動により解決するという考えが市民にも行政にも企業にも足りないのではないかと (追記) ・身近なところで気軽に参加できる市民活動がない	身近な地域課題・社会課題を市民が共有し、市民活動により解決していくという手段を学校教育や自治会活動などの中に広げていき、地域の力として根付けていけないか、可能性はあると考えているが出来ていないような気がする (追記) ・身近なところで気軽に参加できる市民活動がない	ZoomやYouTubeを活用するなど、今にあった取り組みにも挑戦する意欲・体力のある人材をうまく取り込めていない。 新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動休止期間を有効に使う必要がある。各団体内での市民活動の必要性や自己啓発の良さなどについて積極的に発信して活動内容を見直し、必要でない活動をそぎ落とすなど活動を再編成することが必要。活動が休止になったことにより、「なくても困らない」方向に進んでいる一面も考えられる。 (追記) ・新規参加者を取り込めていない（ネットができる人材）→魅力が伝えられない、やろうと思っても参加の相談機会がない。 ・既存の参加者の時代に即した育成ができていない	
理想	子ども学生から高齢者まで、その地域の季節にその文化を楽しみながら学び受け継ぐ活動 (追記) ・地域の活性化につながるような市民活動 ・市内外にも誇れることのできる市民活動（文化的な伝統につながっていく）	身近な地域課題・社会課題の地域（自治会や学校など）で共有し、優先順位をつけ、実行していくための場づくり (追記) ・多様な主体と交流する市民活動	具体的には、地域の公園の自治会や地元有志が行政と連携しての管理・運営など (追記) ・多様な主体と交流する市民活動	各団体の研修を充実させ、意欲的な人材の育成し、活動が持続できる市民活動 (追記) ・時代に即した人材が参加・育成できるような相談環境がある市民活動	

区分	8		7		16	
項番	8		7		16	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	活動の周知	素晴らしい活動をしている団体は多くあると感じるが、「その内容を知ってもらう活動」ができていないのではないか。	圧倒的に市民活動をしている人の高齢化が進んでいる	世代間のギャップが大きい	地域の各諸団体との連携と協力し合う	
問題の立場	市民	市民	市民	市民	市民	市民
問題	「知ってもらう方法」と「知ってもらう場所」が少ない	公民館等を利用したくても利用できない。また、利用しても団体の広報活動を全団体ができるわけではない。 (追記) ・気軽に「活動できる場」と「情報発信をする場」がない	若い人を市民活動に巻き込めていない	・コミュニケーションギャップ (LINEを使つてのコミュニケーションなど) ・活動時間 (平日は難しいvs平日にも時間がある) (追記) ・時代に即した参加形態や情報発信ができていない ・ターゲットとする人材合った情報発信ができていない	幅広い年齢の人材で構成するのが良いが、若い人の意識が薄く、高齢者が多く、活動の継承が難しい	(追記) ・若い世代が参加するような取組ができていない
理想	知ってもらいたい団体とその知りたい人を結びつけることのできる市民活動		世代に関わらず、多くの人に関わられる市民活動が出来ている		地域社会の事業として方向になるように	個々の組織では水平展開できないので地域ぐるみが必要 (追記) ・多様な主体が交流できる市民活動

区分	②参加の促進（継続して参加するモチベーションが保てない）					
項番	3		4		6	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	活動の負担が重い（時間、作業内容など）		活動が持続しない		ある程度認知されても、それ以上踏み出そうとしない市民活動	「仕事でもないのに負の感情が生じることはしたくない」 「自分の人間関係を悪化させてまで人のためにやることはない」
問題の立場	市民活動団体 メンバー不足		市民活動団体 モチベーションを持続するための、活動の魅力、ビジョンが不足・あいまい		市民活動団体 活動を通じて得られる有形無形のギフトに気づかない	1. 歳をとればとるほど得られる「経験値」でさらに成長できる市民活動があることに気づかない 2. どの年代にも参加する意義を感じられる機会があることに気づかない (追記) ・活動を拡大することに対するメリットに気づかない
理想	メンバーが多く、負担が分担できる		活動が持続する		社会的に認知され、ミッションに共感して応援してもらえる市民活動	(追記) ・自身の活動に、積極的な取組姿勢を示す市民活動 ・今後の展開が広がっていくような市民活動

区分	③参加の促進（情報発信する場がない）					
項番	8		7		10	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	活動の周知	素晴らしい活動をしている団体は多くあると感じるが、「その内容を知ってもらう活動」ができていないのではないか。	圧倒的に市民活動をしている人の高齢化が進んでいる	世代間のギャップが大きい	活動を継続させるための人材の確保が難しい市民活動	(追記) ・商店街活動で、高齢化、後継者不足といった話をよく聞く
問題の立場	市民活動団体		市民活動団体		市民活動団体	
問題	「知ってもらう方法」と「知ってもらう場所」が少ない	公民館等を利用したくても利用できない。また、利用しても団体の広報活動を全団体ができるわけではない。 (追記) ・気軽に「活動できる場」と「情報発信をする場」がない	若い人を市民活動に巻き込めていない	・コミュニケーションギャップ（LINEを使つてのコミュニケーションなど） ・活動時間（平日は難しいvs平日にも時間がある） (追記) ・時代に即した参加形態や情報発信ができていない ・ターゲットとする人材合った情報発信ができていない	活動内容の周知不足等により会員の規模が拡大していかない	
理想	知ってもらいたい団体とその知りたい人を結びつけることのできる市民活動		世代に関わらず、多くの人に関われる市民活動が出来ている		様々な課題解決に向けた他団体並びに地域連携による市民活動	(追記) ・似たような活動同士の交流の促進

区分	④多様な主体の交流促進					
項番	1		2		27	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	
現状	新参加が入れる雰囲気ではない（新規参加の難しさ、後から入ってきた人とスタートメンバーの関係、サークル閉鎖的、柱がない、理念がない）	地域の高齢者や代々住み続ける人、子どものいる人、母体となる事業者と関係のある人など、属性に限られている、さらにそのメンバーの利益追求の活動（なのだろう）と感じて入るモチベーションがわからない。	祇園祭や地蔵盆などの文化、風習を伝える活動（京都の地蔵盆）		インターネットの活用	コロナ禍で注目され普及し始めたオンライン会議システム、および既存のウェブサイトやSNSなどには、市民活動にかかわる大きな可能性がある。単に情報の受発信ということだけでなく、フルタイムでの勤務者や障害を持つ人、家族の事情など様々な制約により、心ならずも排除してきた人々を活動に取り込む可能性がある。
問題の立場	市民		市民		市民	
問題	地区、行政区など既存の枠組みを超え、課題テーマで参加したいと思える活動が少ない	（追記） ・自治会を想定。 ・行政区で縛られた活動発信が多く、その活動内容に焦点があてられた情報発信がない。 ・多様な主体が参加したいと思えるような情報発信ができていない	地域の祭り（催し）は子供がいないと参加する機会がない	（追記） ・自治会のお祭り ・行政区やステータスに縛られずに、気軽に参加ができる市民活動がない。	インターネット活用の事例やノウハウの提供	すでに使いこなしている団体もあるが、着手できずにいる団体は、情報不足や苦手感によりどこから手をつけていいかわからない。単発の講座などでは、タイミングやレベルが合わないなど、効果的な助けにならない。 （追記） ・障害等を持っている方等、マイノリティの方が簡単に参加できない
理想	エリア、年齢、特定の1事業体などのくくりではなく”課題テーマ”を前面にした活動	○○地区、○○小学校、○○商店街などでくくられたコミュニティでは、入りづらい人、当事者意識がわからない人は多い。技術でつながりやすい世の中、しかもさいたま市内であればエリアや行政区などもっとオープンな広がりの可能性を取り入れては。 （追記） ・行政区に縛られずに、市内外の市民が参加したいと思うような市民活動	子ども学生から高齢者まで、その地域の季節にその文化を楽しみながら学び受け継ぐ活動	（追記） ・地域の活性化につながるような市民活動 ・市内外にも誇れることのできる市民活動（文化的な伝統につながっていく）	インターネット活用により団体を活性化し、より多くの人に届く活動を展開する	市役所から「市民活動に特化したインターネット活用相談」を提供してはどうか。団体のこれまでの活動やミッションと、直近の地域と社会の状況を照らし合わせて見直す「棚卸し」と、その内容に合わせたオンライン活用の方法についての「提案」ができれば、団体にとっては大きなサポートになり得る。 （追記）寄附を集めることも大事である（クラウドファンディングやChange.orgなどのプラットフォームも出来てきている）。

区分	21		24		13	
項番	21		24		13	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	行政の目的とその目的を実現する手段が目的化してしまうことにより、本来の活動理念から外れることがある	例えばある文化活動の魅力を高める事業をする場合、その事業が成功するために努力していくうちに、その事業の採算や参加者の好みに迎合して、本来の目的の実現から離れてしまうことがある。	個別課題に特化し、かつ閉鎖的なコミュニティ組織が多い。		既存概念にとらわれていないか。	自由な発想で多種多様な市民活動を期待しているが、新しいニーズに対応するものが少ない。 (追記) ・目先のことだけを考えてしか活動をしていない。 ・特に協働
問題の立場	市民活動団体／行政		市民活動団体		市民活動団体	
問題	活動に必要な自主財源不足	例えば行政の支援だけをあてにしている、支援が途切れれば、事業ができなくなるとは真の市民活動とはならない (追記) 行政の助成金頼りの市民活動団体も多い。助成金がなくなったら事業ができなくなるのは好ましくない。	個別に良いことはやっているが、他の活動とつながりながら、共に持続可能で活力ある地域づくりに取り組むといった視点が希薄。		持続性、発展性が見受けられない。	他団体との関わりが少なく、1つの団体だけで完結しているように感じる。また、単発的に終わってしまうのは残念である。 (追記) ・団体の活動が閉鎖的で、他の団体との交流ができていない、しようしない
理想	異なる種類の活動団体が地域コミュニティを形成すること	現在活発な活動を実践している団体が多いが、異なる活動領域の交流、情報の流れがなく、地域内での連携が取れるシステム作りがあるとよい(行政の関与が必要) (追記) 異なる集団・団体同士で意見交流をする場が少ない。違う分野・業種でお互いが活用できると団体活動全体の活性化になる。	課題解決を目的としつつ、「解決」にこだわらない。そのプロセスで見てきた課題を共有する関係・ネットワークづくりを重視した市民活動。	個別の課題(ニーズ)に真剣に向き合ったら、必ず別の課題が見えてきます。SDGsの取り組みも、出発点は17の目標の何か一つの項目かもしれませんが、実際に活動を始めたら他の項目も密接に関連した課題であることが見えてきます。その課題の連関への気づきを促すうえでも、地域のつながりを生み出す支援が求められているように思います。	市民活動における戦略	スタートは「好きだから」「やりたから」であっても続けた先に見える姿や方向性を具体化していく。 (追記) ・時代にあった活動を常にできるような市民活動(発展していく必要はないが、時代に合った活動をすべき)

区分	⑤担い手育成					
項番	5	5	14	14	15	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	世代交代がなかなかできず、活動中心メンバーの高齢化が進む市民活動	新型コロナウイルス感染拡大防止の期間が長く、子どもたちに活動しないように言われたり、自分自身も活動が困難だと考え活動を控えたりしているということを耳にします。	活動をするメンバーがどんどん減っていく市民活動	1. 名ばかりのメンバーが名を連ねて、実際に行動するメンバーが減っていく 2. 参加を希望する人に自分たちのルールを強要する	ヒエラルキーに囚われて、リーダーの思いが正義となる市民活動	
問題の立場	市民活動団体	市民活動団体	市民活動団体	市民活動団体	市民活動団体	
問題	ZoomやYou Tubeを活用するなど、今にあった取り組みにも挑戦する意欲・体力のある人材をうまく取り込めていない。	新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動休止期間を有効に使う必要がある。各団体内での市民活動の必要性や自己啓発の良さなどについて積極的に発信して活動内容を見直し、必要でない活動をそぎ落とすなど活動を再編成することが必要。活動が休止になったことにより、「なくても困らない」方向に進んでいる一面も考えられる。 (追記) ・新規参加者を取り込めていない(ネットができる人材)→魅力が伝えられない、やろうと思っても参加の相談機会がない。 ・既存の参加者の時代に即した育成ができていない	異質なものを嫌い、多様性を受け入れようとしていない	1. ヒエラルキーに縛られている 2. メンバー全員が「同じ考えである必要はない」ことに気づかない (追記) ・参加回数が多い人等、固定の人の声が大きく、メンバーの考えを対等に聞きあう環境ができていない	柔軟な意思決定のしきみを受け入れることができない (追記) ・多様性・柔軟性を認められない組織の仕組み	
理想	各団体の研修を充実させ、意欲的な人材の育成し、活動が持続できる市民活動	ZoomやYou Tubeの活用の仕方と注意すべき点、使い分けの仕方世代交代がうまくいっている団体の活動紹介 (追記) ・時代に即した人材が参加・育成できるような相談環境がある市民活動	多様な参加者がいる市民活動	1. 多様な人材(性別・年齢・人種など) 2. 多様な参加のしかた(行動・寄付・ICTなど) 3. 多様な参加理由(自己実現・社会貢献など) (追記) ・これが1番重要 ・様々な人、参加形態であっても、対等な立場としてそれぞれ認め合い、参加できる市民活動	対話を通じて意思決定を行う市民活動	誰か一人の意見に収束させることが意思決定ではない。対等な関係で話し合うことで集合知がもたらされ、よりよい意思決定ができる。 (追記) ・どんな人であっても、対等な立場での参加を認める手法

区分	20		17		18	
項番	20		17		18	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	経費処理が大変	事業実施にあたって経費処理が必要になるが、不慣れな人がやらざるを得ない状態だと負担感が重く、時間がかかり、活動の阻害要因になりうる	運営の次々世代への継承		良い関係性ができない仕組み	思い先攻も大切ではあるが、計画的・戦略的に仕組みをつくってから実行することも大切
問題の立場	市民活動団体		市民活動団体		市民活動団体	
問題	経費処理に関するサポートがない		次々世代になると、人によっては、運営に積極的に参加しない。	<ul style="list-style-type: none"> 活動の目的や理念を確認する機会が少なく、お膳立てされた例会に「自分に役立ちそう」と思ったときに参加しようという参加者が増えている。 「目標達成には皆の持てる力を出し合って運営しなければいけない」という一体感を醸成する機会が減っている。 <p>(追記) 次の世代くらいまでなら目的や思いが繋がっているが、さらに次の世代となると、その目的や思いを継続することは難しい。</p>	定款や設立理念、目的が適切に果たされていない	前提として市民活動団体としての理念やミッションが地域や市民にとって求められる活動であるかが重要。自分たちだけの勝手な「やりたいこと」「自分たちのための理念、目的」になっていないことは要確認。
理想	経費処理のための簡単なアプリがある／専門家の派遣がある		「次々世代は自分達が運営する」という意識を持った参加者が多い市民活動	自己財源で運営することは大切ですが、社会における当該市民活動の役割を実感してもらうため、行政機関等外部との活動を企画し、設営等に関わって頂くことも必要と考えます(知っているところでは参加者の負担を考え減らしたところ、一体感を感じる機会が減ってしまったようです)。	時代や地域が変化する中改めて個々の市民活動団体が地域、市民に必要とされる活動に向かう	市民の目線に立ち、困りごとや課題がどのように顕在化しており、市民側の目線ではどのような解決や対策が求められているのかを確認する。そこに必要な解決策、活動をしっかりとして団体として議論し、適切な解決策の実施に向けた仕組み、活動内容を計画立てをして実施していく。

区分	11		19	
項番	11		19	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	メンバー間の活動の方向性のズレ	方向性が一致しないことによる意思決定がうまくいかない、機敏な活動を阻害する。 個人的な方向性によるスタンドプレーにより、違和感を感じるメンバーが離れる	人材・資金が不足し、ガバナンスが脆弱で継続が難しい団体が多い。	ただ人が集まり何かしたい、では同好会で終わる。それはそれで価値がないわけではないが、人や資金は集まらず、継続は難しい。
問題の立場	市民活動団体		市民活動団体	
問題	活動のビジョンの軽視、共有不足		「理念」を明確にし、それが社会貢献に資するよう洗練させていく。	活動理念は多様であっていいが、それが社会貢献に資するよう加筆訂正しながら磨きをかけ、多くが賛同できるものに育てていく必要がある。 (追記) ・理念を決めておくと活動がブレず、継続に繋がる。 ・社会に役立つ活動でないといけない。
理想	活動のビジョンを共有する		しっかりしたガバナンス、それを支える人材、寄付・助成金等の収集能力が高い。	持続可能にするにはガバナンスの強化が必要。それには、人材・資金が不可欠。 人集めでも、寄付や助成金等の資金集めにしても、恣意的活動では集まらない。普遍的価値を有する理念が必要。 (追記) 持続可能な活動のために、後継者の育成、組織力強化、指導力が必要。

区分	⑥理解の促進					
項番	9		12		28	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	良い活動をしているのに、あまり知られていない	広報誌を読むと素晴らしい活動をしている団体があるが、一般的に知られていない	理念・継続・自立など難しいことを考えず、市民が主体で、市民が活動できる場が多く出来ることが重要と考える（思い付きでもそれを行動に移すことが大切）	市民の発想でその市民が活動に一步踏み出せるきっかけと1年1年の積み重ねが継続に繋がる仕組みがあると、より多くの市民活動の担い手が手を挙げ、市民活動家として成長できるのではないかと。 (追記) ・防災まち歩き	“市民活動”は行政用語？市民活動”に参加したい人はいない。（市民活動に定義はない、市民活動という意識がない、市民活動って何？くらいがわからない）	市民が生きづらさ、課題を実感し自ら自発的にモチベーションに動かされて行うものが結果市民活動とまとめられるのだから、”市民活動”に参加しよう、推進しようという言葉を見直す必要があるのでは。
問題の立場	市民		市民／行政／団体		市民／行政／団体	
問題	PR活動に長けている人の関わりが少ない	(追記) ・ターゲットとする人材に合った情報発信ができていない	身近な地域課題・社会課題を市民活動により解決するという考えが市民にも行政にも企業にも足りないのではないかと	身近な地域課題・社会課題を市民が共有し、市民活動により解決していくという手段を学校教育や自治会活動などの中に広げていき、地域の力として根付けていけないか、可能性はあると考えているが出来ていないような気がする (追記) ・身近なところで気軽に参加できる市民活動がない	行政の役割、取り組み方のスキームがニーズに合っていない	(追記) ・”市民活動”はもっと気軽なもの、必要なものという理解ができていない
理想	自分の地域で行われている活動を市民の皆さんが知っている	そもそも知られていなければ、参加したり応援したりはできないので、まずは知ってもらう事が大切	身近な地域課題・社会課題の地域（自治会や学校など）で共有し、優先順位をつけ、実行していくための場づくり	具体的には、地域の公園の自治会や地元有志が行政と連携しての管理・運営など (追記) ・多様な主体と交流する市民活動	課題・テーマありき。市民が課題に気づき、参加し、活動しやすいように行政・専門家が後方支援に徹する活動	行政に求められているのは場の提供、広報（情報提供）、法や制度などの専門知識やアドバイス、教育提供、運営資金援助とほぼ決まっている気がする。 (追記) ・市民活動が、もっと気軽で、地域にとって必要なものということが市民の間で共通認識としてある状態。 ・上記の行政の役割はそのための対応策。

区分	⑦事業化や事業の安定化					
項番	17		19		25	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	運営の次々世代への継承		人材・資金が不足し、ガバナンスが脆弱で継続が難しい団体が多い。	ただ人が集まり何かしたい、では同好会で終わる。それはそれで価値がないわけではないが、人や資金は集まらず、継続は難しい。	コロナ禍によって対面での活動が難しくなった。	対面で活動をおこなわなければならない市民活動団体もあるが、コロナ禍によって難しくなっている。加えて、対面で話すことが少なくなることによって団体の継続性や団結力が低くなっている。また、コミュニケーションツール（ITの活用）に団体ごとの差が存在する。
問題の立場	市民活動団体		市民活動団体		市民活動団体	
問題	次々世代になると、人によっては、運営に積極的に参加しない。	<ul style="list-style-type: none"> 活動の目的や理念を確認する機会が少なく、お膳立てされた例会に「自分に役立ちそう」と思ったときに参加しようという参加者が増えている。 「目標達成には皆の持てる力を出し合って運営しなければならない」という一体感を醸成する機会が減っている。 <p>（追記）次の世代くらいまでなら目的や思いが繋がっているが、さらに次の世代となると、その目的や思いを継続することは難しい。</p>	「理念」を明確にし、それが社会貢献に資するよう洗練させていく。	活動理念は多様であっていいが、それが社会貢献に資するよう加筆訂正しながら磨きをかけ、多くが賛同できるものに育てていく必要がある。	コロナ禍によってコミュニケーションが持続的におこなえていない。	特に、活動範囲が広域で大規模の団体になればなるほど対面でのコミュニケーションがしにくい。さらに、オンライン会議ツールなどの活用も大規模になると運用が難しく、参加者のITリテラシーにも左右されることもある。
理想	「次々世代は自分達が運営する」という意識を持った参加者が多い市民活動	自己財源で運営することは大切ですが、社会における当該市民活動の役割を実感してもらうため、行政機関等外部との活動を企画し、設営等に関わって頂くことも必要と考えます（知っているところでは参加者の負担を考え減らしたところ、一体感を感じる機会が減ってしまったようです）。	しっかりしたガバナンス、それを支える人材、寄付・助成金等の収集能力が高い。	持続可能にするにはガバナンスの強化が必要。それには、人材・資金が不可欠。人集めでも、寄付や助成金等の資金集めにしても、恣意的活動では集まらない。普遍的価値を有する理念が必要。	対面に代替されるコミュニケーションの仕組みが団体に存在すること。	感染症の蔓延が改善されればこれまで通りにコミュニケーションを取ることができるが、見通しは難しいため、代替できるコミュニケーション方法が団体ごとに存在すると良い。また、コロナ禍でも活動が円滑に進んでいるモデルケースを作っていくことで、その他の団体に広げていくと良い。
				（追記）持続可能な活動にするために、後継者の育成、組織力強化、指導力が必要。		（追記）団体ごとにオンラインなどそれぞれのコミュニケーション方法があると良い。

区分	27		26	
項番	27		26	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	インターネットの活用	コロナ禍で注目され普及し始めたオンライン会議システム、および既存のウェブサイトやSNSなどには、市民活動にかかわる大きな可能性がある。単に情報の受発信ということだけでなく、フルタイムでの勤務者や障害を持つ人、家族の事情など様々な制約により、心ならずも排除してきた人々を活動に取り込む可能性がある。	SDGsに無関心な市民活動	「なにそれ、おいしいの？」 (追記) ・世界の共通指標なのに、分からない人が多い
問題の立場	市民活動団体		市民活動団体	
問題	インターネット活用の事例やノウハウの提供	すでに使いこなしている団体もあるが、着手できずにいる団体は、情報不足や苦手感によりどこから手をつけていいかわからない。単発の講座などでは、タイミングやレベルが合わないなど、効果的な助けになりにくい。	目先の問題ばかりを注視し、今後の活動方針を広い視野で決められない	1. そもそもSDGsを知らない 2. SDGsを自分たちの行動指針の道標とすることができない (追記) ・狭い視点でしか考えられず、今の時代に即した活動ができていない
理想	インターネット活用により団体を活性化し、より多くの人に届く活動を展開する	市役所から「市民活動に特化したインターネット活用相談」を提供してはどうか。団体のこれまでの活動やミッションと、直近の地域と社会の状況を照らし合わせて見直す「棚卸し」と、その内容に合わせたオンライン活用の方法についての「提案」ができれば、団体にとっては大きなサポートになり得る。 (追記) 寄附を集めることも大事である(クラウドファンディングやChange.orgなどのプラットフォームも出来てきている)。	SDGsを意識したミッションを掲げる市民活動	(追記) ・ワールドワイドな指標で、自分たちの活動がどうあるべきか考えることができる市民活動 ・時代に即した取組ができる市民活動

区分	⑥資金の調達					
項番	21		22		23	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	行政の目的とその目的を実現する手段が目的化してしまうことにより、本来の活動理念から外れることがある	例えばある文化活動の魅力を高める事業をする場合、その事業が成功するために努力していくうちに、その事業の採算や参加者の好みに迎合して、本来の目的の実現から離れてしまうことがある。	市民活動及びさいたま市との協働事業を実施する上でのより多くの各種収入を確保するノウハウなどを知らないでいる事業者が多い。		事業収入がなく、助成金・補助金が得られないと活動が困難になる市民活動	
問題の立場	市民活動団体／行政		市民活動団体／行政		市民活動団体	
問題	活動に必要な自主財源不足	例えば行政の支援だけをあてにしている、支援が途切れれば、事業ができなくなるとは真の市民活動とはならない (追記) 行政の助成金頼りの市民活動団体も多い。助成金がなくなったら事業ができなくなるのは好ましくない。	会費収入等以外の公的な各種収入をより多く獲得できない。	持続可能で豊かな地域社会の構築に役立った内容の市民活動が、会費収入等以外にも補助金や支援金等の公的な収入が獲得できるにも関わらず、そのノウハウなどを知らないため獲得ができず、事業断念または規模を縮小さざるを得ない。	事業収入を得るための情報を知らない	1. 安価な労働力と思われる(使う方も使われる方も) 2. 市民活動は収入を得てはいけないと思っている 3. 収入を得るための情報を収集できないまたは収集しようとしていない
理想	異なる種類の活動団体が地域コミュニティを形成すること	現在活発な活動を実践している団体が多いが、異なる活動領域の交流、情報の流れがなく、地域内での連携が取れるシステム作りがあるとよい(行政の関与が必要) (追記) 異なる集団・団体同士で意見交流をする場が少ない。違う分野・業種でお互いが活用できると団体活動全体の活性化になる。	会費収入等以外にも補助金や支援金等の公的な収入の獲得ノウハウを、獲得している市民活動団体と市が協働で、希望する市民活動団体にそのノウハウを教授する。	文化芸術等の社会教育活動、社会・福祉活動、青少年健全育成活動、防火・防災、交通安全、自治会等の地域社会活動など有益かつ持続可能で、豊かな地域社会の構築に役立つ内容の市民活動を支えるための各種収入の獲得を優れた方法で行い、運営している市民活動団体と市が協働で、希望する市民活動団体にそのノウハウを教授する。	事業収入を継続して得られる市民活動	

第3回委員会成果 「理想の姿」別に「問題」を分類した一覧表

1. 委員から意見のあった市民活動及び協働に係る「理想の姿」について、キーワードの共通点を基に第7期答申の分野を参考に分類しました。
2. 3つの「理想の姿」で分類された意見は、「問題」についても第7期答申の分野を基に分類し、①～⑧の問題に分類することができました。
3. どのように分類されたのかについては、次ページ以降をご覧ください。

理想の姿	問 題					分野別意見数
	意見数	キーワード項番 (次ページ以降を参照)	問題の分野	意見数	参照頁	
(1)活動が 持続・発展 する市民 活動・協働	24	2, 5	①参加の促進 (市民活動へ参加する機会の提供)	2	P2	① 参加 (機会) … 6
		3, 4, 6, 29	②参加の促進 (市民活動や協働への参加モチベーションの向上)	4	P3	
		30, 31	③参加の促進 (団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)	2	P4	② 参加 (モチベーション) … 4
		2, 13	④多様な主体の交流の促進	2	P4	
		5, 11, 17, 19, 20	⑤担い手育成	5	P5-6	③ 参加 (活動内容) … 5
		31, 35, 36, 37	⑥理解の促進	4	P6-7	
		17, 19, 25, 26, 27, 38, 39, 40	⑦事業化や事業の安定化	8	P7-9	④ 交流促進 … 6
		22, 23	⑧資金の調達	2	P9	
(2)多様な主体 が参加・ 交流している 市民活動 ・協働	11	7, 12, 16	①参加の促進 (市民活動へ参加する機会の提供)	3	P10	⑤ 担い手 … 8
		7, 10	③参加の促進 (団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)	2	P11	
		1, 21, 24, 32	④多様な主体の交流の促進	4	P12	⑥ 理解促進 … 9
		14, 15	⑤担い手育成	2	P13	
		12, 34	⑥理解の促進	2	P13	⑦ 安定化 … 8
		21	⑧資金の調達	1	P14	
(3)地域課題に 関心を持った 人々を行動へと つなげる市民 活動・協働	5	8	①参加の促進 (市民活動へ参加する機会の提供)	1	P15	⑧ 資金調達 … 3
		8	③参加の促進 (団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)	1	P15	
		18	⑤担い手育成	1	P15	
		9, 28, 33	⑥理解の促進	3	P15-16	

※意見は、1つのキーワードで複数の問題分野に重複するものがあるため、理想の姿の意見数と問題の意見数は合致しません。

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	2 (P4に重複)	意見	5 (P5に重複)	意見	3	意見	4	意見
現状	キーワード 祇園祭や地蔵盆などの文化、風習を伝える活動（京都の地蔵盆）		キーワード 世代交代がなかなかできず、活動中心メンバーの高齢化が進む市民活動	新型コロナウイルス感染拡大防止の期間が長く、子どもたちに活動しないように言われたり、自分自身も活動が困難だと考え活動を控えたりしているということを耳にします。	キーワード 活動の負担が重い（時間、作業内容など）		キーワード 活動が持続しない	
理想	子ども学生から高齢者まで、その地域の季節にその文化を楽しみながら学び受け継ぐ活動	(追記) ・地域の活性化につながるような市民活動 ・市内外にも誇れることのできる市民活動（文化的な伝統につながっていく）	各団体の研修を充実させ、意欲的な人材の育成し、活動が持続できる市民活動	ZoomやYouTubeの活用の仕方と注意すべき点、使い分けの仕方世代交代がうまくいっている団体の活動紹介 (追記) ・時代に即した人材が参加・育成できるような相談環境がある市民活動	メンバーが多く、負担が分担できる		活動が持続する	
問題	地域の祭り（催し）は子供がいないと参加する機会がない	(追記) ・自治会のお祭り ・行政区やステータスに縛られずに、気軽に参加ができる市民活動がない。	ZoomやYouTubeを活用するなど、今にあった取り組みにも挑戦する意欲・体力のある人材をうまく取り込めていない。	新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動休止期間を有効に使う必要がある。各団体内の市民活動の必要性や自己啓発の良さなどについて積極的に発信して活動内容を見直し、必要でない活動をそぎ落とすなど活動を再編成することが必要。 活動が休止になったことにより、「なくても困らない」方向に進んでいる一面も考えられる。 (追記) ・新規参加者を取り込めていない（ネットができる人材）一魅力が伝えられない、やろうと思っても参加の相談機会がない。 ・既存の参加者の時代に即した育成ができていない	メンバー不足		モチベーションを持続するための、活動の魅力、ビジョンが不足・あいまい	
問題の分野	①参加の促進（市民活動へ参加する機会の提供） ④多様な主体の交流の促進		①参加の促進（市民活動へ参加する機会の提供） ⑤担い手育成		②参加の促進（市民活動や協働への参加モチベーションの向上）		②参加の促進（市民活動や協働への参加モチベーションの向上）	

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの 追記：事務局が、委員の意見を深堀するために電話確認し、記載したもの

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	6	29	30	31 (P6に重複)
現状	<p>キーワード ある程度認知されても、それ以上踏み出そうとしない市民活動</p> <p>意見 「仕事でもないのに負の感情が生じることはしたくない」 「自分の人間関係を悪化させてまで人のためにやることはない」</p>	<p>キーワード 楽しく見えない</p> <p>意見</p>	<p>キーワード 注目すべき取組みとなっていない</p> <p>意見</p>	<p>キーワード (市民活動や協働の) 必要性やメリットが共有されていない</p> <p>意見</p>
理想	<p>社会的に認知され、ミッションに共感して応援してもらえる市民活動</p> <p>(追記) ・自身の活動に、積極的な取組姿勢を示す市民活動 ・今後の展開が広がっていくような市民活動</p>	<p>リーダーもメンバーも参加者も楽しんでいる</p>	<p>全国レベルの発信力や先進性がある</p>	<p>(市民活動や協働の) が必要だ・メリットがあるという意識が共有されている</p>
問題	<p>活動を通じて得られる有形無形のギフトに気づかない</p> <p>1. 歳をとればとるほど得られる「経験値」でさらに成長できる市民活動があることに気づかない 2. どの年代にも参加する意義を感じられる機会があることに気づかない</p> <p>(追記) ・活動を拡大することに対するメリットに気づかない</p>	<p>楽しさを見出そうとしていない、見出せない</p>	<p>全国レベルの発信力や先進性がない</p> <p>・あるいは、先進性が着目されていない ・全国的な事例とリンクしていない ・取組みの位置付けが明確でない</p>	<p>定義や意義が確立されていない／情報発信がなされていない</p>
問題の分野	②参加の促進 (市民活動や協働への参加モチベーションの向上)	②参加の促進 (市民活動や協働への参加モチベーションの向上)	③参加の促進 (団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化ができていない)	③参加の促進 (団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化ができていない) ⑥理解の促進

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの 追記：事務局が、委員の意見を深堀するために電話確認し、記載したもの

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	【再掲】2 (P2に重複)	13	【再掲】5 (P2に重複)	11
現状	<p>キーワード 祇園祭や地蔵盆などの文化、風習を伝える活動（京都の地蔵盆）</p> <p>意見</p>	<p>キーワード 既成概念にとらわれていないか。</p> <p>意見 自由な発想で多種多様な市民活動を期待しているが、新しいニーズに対応するものが少ない。 (追記) ・ 目先のことだけでを考えてしか活動をしていない。 ・ 特に協働</p>	<p>キーワード 世代交代がなかなかできず、活動中心メンバーの高齢化が進む市民活動</p> <p>意見 新型コロナウイルス感染拡大防止の期間が長く、子どもたちに活動しないように言われたり、自分自身も活動が困難だと考え活動を控えたりしているということを耳にします。</p>	<p>キーワード メンバー間の活動の方向性のズレ</p> <p>意見 方向性が一致しないことによる意思決定がうまくいかない、機敏な活動を阻害する。個人的な方向性によるスタンダブルールにより、違和感を感じるメンバーが離れる</p>
理想	<p>子ども学生から高齢者まで、その地域の季節にその文化を楽しみながら学び受け継ぐ活動</p> <p>(追記) ・ 地域の活性化につながるような市民活動 ・ 市内外にも誇れることのできる市民活動（文化的な伝統につながっていく）</p>	<p>市民活動における戦略</p> <p>スタートは「好きだから」「やりたいから」であっても続けた先に見えてくる姿や方向性を具体化していく。 (追記) ・ 時代にあった活動を常にできるような市民活動（発展していく必要はないが、時代に合った活動をすべき）</p>	<p>各団体の研修を充実させ、意欲的な人材の育成し、活動が持続できる市民活動</p> <p>ZoomやYouTubeの活用の方と注意すべき点、使い分けの仕方世代交代がうまくいっている団体の活動紹介 (追記) ・ 時代に即した人材が参加・育成できるような相談環境がある市民活動</p>	<p>活動のビジョンを共有する</p>
問題	<p>地域の祭り（催し）は子供がいないと参加する機会がない</p> <p>(追記) ・ 自治会のお祭り ・ 行政区やステータスに縛られずに、気軽に参加ができる市民活動がない。</p>	<p>持続性、発展性が見受けられない。</p> <p>他団体との関わりが少なく、1つの団体だけで完結しているように感じる。また、単発的に終わってしまうのは残念である。 (追記) ・ 団体の活動が閉鎖的で、他の団体との交流ができていない、しようとしていない</p>	<p>ZoomやYouTubeを活用するなど、今にあった取り組みにも挑戦する意欲・体力のある人材をうまく取り込めていない。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動休止期間を有効に使う必要がある。各団体内での市民活動の必要性や自己啓発の良さなどについて積極的に発信して活動内容を見直し、必要でない活動をそぎ落とすなど活動を再編成することが必要。 活動が休止になったことにより、「なくても困らない」方向に進んでいる一面も考えられる。 (追記) ・ 新規参加者を取り込めていない（ネットができる人材） ・ 魅力が伝えられない、やろうと思っても参加の相談機会がない。 ・ 既存の参加者の時代に即した育成ができていない</p>	<p>活動のビジョンの軽視、共有不足</p>
問題の分野	<p>①参加の促進（市民活動へ参加する機会の提供） ④多様な主体の交流の促進</p>	<p>④多様な主体の交流の促進</p>	<p>①参加の促進（市民活動へ参加する機会の提供） ⑤担い手育成</p>	<p>⑤担い手育成</p>

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの　追記：事務局が、委員の意見を深堀するために電話確認し、記載したもの

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	17 (P7に重複)	19 (P7に重複)	20	【再掲】31 (P4に重複)
現状	<p>キーワード 運営の次々世代への継承</p>	<p>キーワード 人材・資金が不足し、ガバナンスが脆弱で継続が難しい団体が多い。</p>	<p>キーワード 経費処理が大変</p>	<p>キーワード （市民活動や協働の）必要性やメリットが共有されていない</p>
理想	<p>「次々世代は自分達が運営する」という意識を持った参加者が多い市民活動</p>	<p>しっかりしたガバナンス、それを支える人材、寄付・助成金等の収集能力が高い。</p>	<p>経費処理のための簡単なアプリがある／専門家の派遣がある</p>	<p>（市民活動や協働の）必要だ・メリットがあるという意識が共有されている</p>
問題	<p>・次々世代になると、人によっては、運営に積極的に参加しない。</p>	<p>「理念」を明確にし、それが社会貢献に資するよう洗練させていく。</p>	<p>経費処理に関するサポートがない</p>	<p>定義や意義が確立されていない／情報発信がなされていない</p>
問題の分野	<p>⑤担い手育成 ⑦事業化や事業の安定化</p>	<p>⑤担い手育成 ⑦事業化や事業の安定化</p>	<p>⑤担い手育成</p>	<p>③参加の促進（団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化ができていない） ⑥理解の促進</p>
	<p>意見 自己財源で運営することは大切ですが、社会における当該市民活動の役割を実感してもらうため、行政機関等外部との活動を企画し、設営等に関わって頂くことも必要と考えます（知っているところでは参加者の負担を減らしたところ、一体感を感じる機会が減ってしまったようです）。</p>	<p>意見 ただ人が集まり何かしたい、では同好会で終わる。それはそれで価値がないわけではないが、人や資金は集まらず、継続は難しい。</p> <p>持続可能にするにはガバナンスの強化が必要。それには、人材・資金が不可欠。人集めでも、寄付や助成金等の資金集めにしても、恣意的活動では集まらない。普遍的価値を有する理念が必要。</p> <p>（追記）持続可能な活動にするために、後継者の育成、組織力強化、指導力が必要。</p>	<p>意見 事業実施にあたって経費処理が必要になるが、不慣れな人がやらざるを得ない状態だと負担感が重く、時間がかかり、活動の阻害要因になりうる</p>	<p>意見 定義や意義が確立されていない／情報発信がなされていない</p>

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの 追記：事務局が、委員の意見を深堀するために電話確認し、記載したもの

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	35	意見	36	意見	37	意見	【再掲】17 (P5に重複)	意見
現状	キーワード 活動が周囲に評価されない		キーワード 活動に誇りが持てない		キーワード カッコよくない		キーワード 運営の次々世代への継承	
理想	活動が周囲に高く評価される		誇りを持って活動する		活動のイメージが洗練されている		「次々世代は自分達が運営する」という意識を持った参加者が多い市民活動	自己財源で運営することは大切ですが、社会における当該市民活動の役割を実感してもらうため、行政機関等外部との活動を企画し、設置等に関わって頂くことも必要と考えます（知っているところでは参加者の負担を考え減らしたところ、一体感を感じる機会が減ってしまったようです）。
問題	活動の価値が共有されていない		活動の意味や意義が十分に共有されていない		行政が関わることによる洗練されていない感じがある		・次々世代になると、人によっては、運営に積極的に参加しない。	・活動の目的や理念を確認する機会が少なく、お膳立てされた例会に「自分に役立ちそう」と思ったときに参加しようという参加者が増えている。 ・「目標達成には皆の持っている力を出し合って運営しなければできない」という一体感を醸成する機会が減っている。 (追記) 次の世代くらいまでなら目的や思いが繋がっているが、さらに次の世代となると、その目的や思いを継続することは難しい。
問題の分野	⑥理解の促進		⑥理解の促進		⑥理解の促進		⑤担い手育成 ⑦事業化や事業の安定化	

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	【再掲】19 (P6に重複)	25	26	27
現状	<p>キーワード 人材・資金が不足し、ガバナンスが脆弱で継続が難しい団体が多い。</p>	<p>キーワード コロナ禍によって対面での活動が難しくなった。</p>	<p>キーワード SDGsに無関心な市民活動</p>	<p>キーワード インターネットの活用</p>
理想	<p>しっかりしたガバナンス、それを支える人材、寄付・助成金等の収集能力が高い。</p>	<p>対面に代替されるコミュニケーションの仕組みが団体に存在すること。</p>	<p>SDGsを意識したミッションを掲げる市民活動</p>	<p>インターネット活用により団体を活性化し、より多くの人に届く活動を展開する</p>
問題	<p>「理念」を明確にし、それが社会貢献に資するよう洗練させていく。</p>	<p>コロナ禍によってコミュニケーションが持続的におこなえていない。</p>	<p>目先の問題ばかりを注視し、今後の活動方針を広い視野で決められない</p>	<p>インターネット活用の事例やノウハウの提供</p>
問題の分野	<p>⑤担い手育成 ⑦事業化や事業の安定化</p>	<p>⑦事業化や事業の安定化</p>	<p>⑦事業化や事業の安定化</p>	<p>⑦事業化や事業の安定化</p>

意見
ただ人が集まり何かしたい、では同好会で終わる。それはそれで価値がないわけではないが、人や資金は集まらず、継続は難しい。

持続可能にするにはガバナンスの強化が必要。それには、人材・資金が不可欠。人集めでも、寄付や助成金等の資金集めにしても、恣意的活動では集まらない。普遍的価値を有する理念が必要。
(追記) 持続可能な活動にするために、後継者の育成、組織力強化、指導力が必要。

活動理念は多様であっていいが、それが社会貢献に資するよう加筆訂正しながら磨きをかけ、多くが賛同できるものに育てていく必要がある。
(追記)
・社会に役立つ活動でないといけない。
・理念を決めておく活動がブレず、継続に繋がる。

意見
対面で活動をおこなわなければならない市民活動団体もあるが、コロナ禍によって難しくなっている。
加えて、対面で話すことが少なくなることで団体自体の継続性や団結力が低くなっている。
また、コミュニケーションツール（ITの活用）に団体ごとの差が存在する。

感染症の蔓延が改善されればこれまで通りにコミュニケーションを取ることができ、見直しは難しいため、代替できるコミュニケーション方法が団体ごとに存在すると良い。また、コロナ禍でも活動が円滑に進んでいるモデルケースを作っていくことで、その他の団体に広げていけると良い。
(追記) 団体ごとにオンラインなどそれぞれのコミュニケーション方法があると良い。

特に、活動範囲が広域で大規模の団体になればなるほど対面でのコミュニケーションが難しくなる。さらに、オンライン会議ツールなどの活用も大規模になると運用が難しく、参加者のITリテランにも左右されることもある。

意見
「なにそれ、おいしいの？」
(追記)
・世界の共通指標なのに、分からない人が多い

(追記)
・ワールドワイドな指標で、自分たちの活動がどうあるべきか考えることができる市民活動
・時代に即した取組ができる市民活動

1. そもそもSDGsを知らない
2. SDGsを自分たちの行動指針の道標とすることができない
(追記)
・狭い視点でしか考えられず、今の時代に即した活動ができていない

意見
コロナ禍で注目され普及し始めたオンライン会議システム、および既存のウェブサイトやSNSなどには、市民活動にかかわる大きな可能性がある。単に情報の受発信ということだけでなく、フルタイムでの勤務者や障害者を持つ人、家族の事情など様々な制約により、心ならずも排除してきた人々を活動に取り込む可能性がある。

市役所から「市民活動に特化したインターネット活用相談」を提供してはどうか。団体のこれまでの活動やミッションと、直近の地域と社会の状況を照らし合わせて見直す「棚卸し」と、その内容に合わせたオンライン活用の方法についての「提案」ができれば、団体にとっては大きなサポートになり得る。
(追記) 寄附を集めることも大事である（クラウドファンディングやChange.orgなどのプラットフォームも出てきている）。

すでに使いこなしている団体もあるが、着手できずにいる団体は、情報不足や苦手感によりどこから手をつけていいかわからない。単発の講座などでは、タイミングやレベルが合わないなど、効果的な助けにならない。

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番 項目	38	意見	39	意見	40	意見	22	意見
現状	キーワード 行政内における協働の位置付けが あいまい		キーワード 協働において行政の積極性がない		キーワード 充実感が見えない		キーワード 市民活動及びさいたま市との協働事業 を実施する上でのより多くの各種収入 を確保するノウハウなどを知らないで いる事業者が多い。	
理想	行政内における協働の位置付けが明確 である		行政が協働に積極的に取り組む		充実感があり、関係者がやりがいを感じ る		会費収入等以外でも補助金や支援金等 の公的な収入の獲得ノウハウを、獲得 している市民活動団体と市が協働で、 希望する市民活動団体にそのノウハウ を教授する。	文化芸術等の社会教育活動、 社会・福祉活動、青少年健全 育成活動、防火・防災、交通 安全、自治会等の地域社会活 動など有益かつ持続可能で、 豊かな地域社会の構築に役立 つ内容の市民活動を支えるた めの各種収入の獲得を優れた 方法で行い、運営している市 民活動団体と市が協働で、希 望する市民活動団体にそのノ ウハウを教授する。
問題	行政内の取組みが不足している		行政の協働への無理解、取組み体制が 確立していない		無理のない目標が明確でない		会費収入等以外の公的な各種収入をよ り多く獲得できない。	持続可能で豊かな地域社会の 構築に役立った内容の市民活 動が、会費収入等以外にも補 助金や支援金等の公的な収入 が獲得できるにも関わらず、 そのノウハウなどを知らない ため獲得ができず、事業断念 または規模を縮小さざるを得 ない。
問題の分野	⑦事業化や事業の安定化		⑦事業化や事業の安定化		⑦事業化や事業の安定化		⑧資金の調達	

(1)活動が持続・発展する市民活動・協働

項番	23	
項目	キーワード	意見
現状	事業収入がなく、助成金・補助金が得られないと活動が困難になる市民活動	
理想	事業収入を継続して得られる市民活動	
問題	事業収入を得るための情報を知らない	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安価な労働力と思われている（使う方も使われる方も） 2. 市民活動は収入を得てはいけないと思っている 3. 収入を得るための情報を収集できないまたは収集しようとならない
問題の分野	⑧資金の調達	

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの 追記：事務局が、委員の意見を深掘するために電話確認し、記載したもの

(2)多様な主体が参加・交流している市民活動・協働

項番 項目	7 (P11に重複)		12 (P13に重複)		16		【再掲】7 (P10に重複)	
	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	圧倒的に市民活動をしている人の高齢化が進んでいる	世代間のギャップが大きい	理念・継続・自立など難しいことを考えず、市民が主体で、市民が活動できる場が多く出来ることが重要と考える(思い付きでもそれを行動に移すことが大切)	市民の発想でその市民が活動に一步踏み出せるきっかけと1年1年の積み重ねが継続に繋がる仕組みがあると、より多くの市民活動の担い手が手を挙げ、市民活動家として成長できるのではないか。	地域の各諸団体との連携と協力し合う		圧倒的に市民活動をしている人の高齢化が進んでいる	世代間のギャップが大きい
理想	世代に関わらず、多くの人に関われる市民活動が出来ている		身近な地域課題・社会課題の地域(自治会や学校など)で共有し、優先順位をつけ、実行していくための場づくり	具体的には、地域の公園の自治会や地元有志が行政と連携しての管理・運営など (追記) ・多様な主体と交流する市民活動	地域社会の事業として方向になるように	個々の組織では水平展開できないので地域ぐるみが必要 (追記) ・多様な主体が交流できる市民活動	世代に関わらず、多くの人に関われる市民活動が出来ている	
問題	若い人を市民活動に巻き込めていない	・コミュニケーションギャップ(LINEを使ってのコミュニケーションなど) ・活動時間(平日は難しいvs平日にも時間がある) (追記) ・時代に即した参加形態や情報発信ができていない ・ターゲットとする人材合った情報発信ができていない	身近な地域課題・社会課題を市民活動により解決するという考えが市民にも行政にも企業にも足りないのではないか	身近な地域課題・社会課題を市民が共有し、市民活動により解決していくという手段を学校教育や自治会活動などの中に広げていき、地域の力として根付けていけないか、可能性はあると考えているが出来ていないような気がする (追記) ・身近なところで気軽に参加できる市民活動がない	幅広い年齢の人材で構成するのが良いが、若い人の意識が薄く、高齢者が多く、活動の継承が難しい	(追記) ・若い世代が参加するような取組ができていない	若い人を市民活動に巻き込めていない	・コミュニケーションギャップ(LINEを使ってのコミュニケーションなど) ・活動時間(平日は難しいvs平日にも時間がある) (追記) ・時代に即した参加形態や情報発信ができていない ・ターゲットとする人材合った情報発信ができていない
問題の分野	①参加の促進(市民活動へ参加する機会の提供) ③参加の促進(団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)		①参加の促進(市民活動へ参加する機会の提供) ⑥理解の促進		①参加の促進(市民活動へ参加する機会の提供)		①参加の促進(市民活動へ参加する機会の提供) ③参加の促進(団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)	

意見：キーワードの補足として委員が記載したもの 追記：事務局が、委員の意見を深堀するために電話確認し、記載したもの

(2)多様な主体が参加・交流している市民活動・協働

項番 項目	10	11	21 (P14に重複)	24
現状	<p>キーワード</p> <p>活動を継続させるための人材の確保が難しい市民活動</p> <p>意見</p> <p>(追記) ・商店街活動で、高齢化、後継者不足といった話をよく聞く</p>	<p>キーワード</p> <p>新参者が入れる雰囲気ではない(新規参加の難しさ、後から入ってきた人とスタートメンバーの関係、サークル閉鎖的、柱がない、理念がない)</p> <p>意見</p> <p>地域の高齢者や代々住み続ける人、子どものいる人、母体となる事業者と関係のある人など、属性に限られている。さらにそのメンバーの利益追求の活動(なのだろう)と感じて入るモチベーションがわからない。</p>	<p>キーワード</p> <p>行政の目的とその目的を実現する手段が目的化してしまうことにより、本来の活動理念から外れることがある</p> <p>意見</p> <p>例えばある文化活動の魅力を高める事業をする場合、その事業が成功するために努力していくうちに、その事業の採算や参加者の好みに迎合して、本来の目的の実現から離れてしまうことがある。</p>	<p>キーワード</p> <p>個別課題に特化し、かつ閉鎖的なコミュニティ組織が多い。</p> <p>意見</p>
理想	<p>様々な課題解決に向けた他団体並びに地域連携による市民活動</p> <p>(追記) ・似たような活動同士の交流の促進</p>	<p>エリア、年齢、特定の1事業者などにくくりではなく“課題テーマ”を前面にした活動</p> <p>〇〇地区、〇〇小学校、〇〇商店街などでくられたコミュニティでは、入りづらい人、当事者意識がわかない人は多い。技術でつながりやすい世の中、しかもさいたま市内であればエリアや行政地区などもっとオープンな広がり可能性を取り入れては。</p> <p>(追記) ・行政区に縛られずに、市内外の市民が参加したいと思うような市民活動</p>	<p>異なる種類の活動団体が地域コミュニティを形成すること</p> <p>現在活発な活動を実践している団体が多いが、異なる活動領域の交流、情報の流れがなく、地域内での連携が取れるシステム作りがあるとよい(行政の関与が必要)</p> <p>(追記)異なる集団・団体同士で意見交流をする場が少ない。違う分野・業種でお互いが活用できると団体活動全体の活性化になる。</p>	<p>課題解決を目的としつつ、「解決」にこだわらない。そのプロセスで見えてきた課題を共有する関係・ネットワークづくりを重視した市民活動。</p> <p>個別の課題(ニーズ)に真摯に向き合ったら、必ず別の課題が見えてきます。SDGsの取り組みも、出発点は17の目標の何か一つの項目かもしれませんが、実際に活動を始めたら他の項目も密接に関連した課題であることが見えてきます。その課題の連関への気づきを促すうえで、地域のつながりを生み出す支援が求められているように思います。</p>
問題	<p>活動内容の周知不足等により会員の規模が拡大していかない</p>	<p>地区、行政区など既存の枠組みを超え、課題テーマで参加したいと思える活動が少ない</p> <p>(追記) ・自治会を想定。 ・行政区で縛られた活動発信が多く、その活動内容に焦点があてられた情報発信がない。 ・多様な主体が参加したいと思えるような情報発信ができていない</p>	<p>活動に必要な自主財源不足</p> <p>例えば行政の支援だけをあてにしている、支援が適切であれば、事業ができてきたら本当は市民活動とはならない</p> <p>(追記)行政の助成金頼りの市民活動団体も多い。助成金がなくなったら事業ができなくなるのは好ましくない。</p>	<p>・個別に良いことはやっているが、他の活動とつながりながら、共に持続可能な地域づくりに取り組むといった視点が希薄。</p> <p>(追記) ・情報を収集したり周知したりするインターネット上のコミュニティが形成されていない</p> <p>・コロナ禍で市民活動のコミュニティをどう形成するかが課題。 ネット上で気軽に交流できるポータルサイトが必要だが、それを制作・維持管理する組織がない。行政と市民活動団体が協働で管理運営している他市の例があればそこから学習して早急に予算をつけたい。</p>
問題の分野	③参加の促進(団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化)	④多様な主体の交流の促進	④多様な主体の交流の促進 ⑧資金の調達	④多様な主体の交流の促進

(2)多様な主体が参加・交流している市民活動・協働

項番 項目	32	意見	14	意見	15	意見	【再掲】12 (P10に重複)	意見
現状	キーワード 自治会役員等に人権感覚が乏しく、新規参入や現在の地域課題に対応できない。		キーワード 活動をやるメンバーがどんどん減っていく市民活動	意見 1. 名ばかりのメンバーが名を連ねて、実際に行動するメンバーが減っていく 2. 参加を希望する人に自分たちのルールを強要する	キーワード ヒエラルキーに囚われて、リーダーの思いが正義となる市民活動		キーワード 理念・継続・自立など難しいことを考えず、市民が主体で、市民が活動できる場が多く出来ることが重要と考える（思い付きでもそれを行動に移すことが大切）	意見 市民の発想でその市民が活動に一歩踏み出せるきっかけと1年1年の積み重ねが継続に繋がる仕組みがあると、より多くの市民活動の担い手が手を挙げ、市民活動家として成長できるのではないかと。
理想	地域の多様な人々が当たり前に参加し活動できる活動	地域に様々な属性の人々が共に暮らしていること、皆おなじく人権を守られるべき存在であることが、当たり前で共有されている状態。異なる人々がメンバーになることで、社会の変化に対応し、現実のニーズに合った活動ができる。	多様な参加者がいる市民活動	1. 多様な人材(性別・年齢・人種など) 2. 多様な参加のしかた(行動・寄付・IoTなど) 3. 多様な参加理由(自己実現・社会貢献など) (追記) ・これが1番重要 ・様々な人、参加形態であっても、対等な立場としてそれぞれ認め合い、参加できる市民活動	対話を通じて意思決定を行う市民活動	誰か一人の意見に収束させることが意思決定ではない。対等な関係で話し合うことで集合知がもたらされ、よりよい意思決定ができる。 (追記) ・どんな人であっても、対等な立場での参加を認める手法	身近な地域課題・社会課題の地域(自治会や学校など)で共有し、優先順位をつけ、実行していくための場づくり	具体的には、地域の公園の自治会や地元有志が行政と連携しての管理・運営など (追記) ・多様な主体と交流する市民活動
問題	自分たちと異なる属性の人が対等な存在であることを想定していない。	自治会や地域防災等、年配の男性が多い活動に、女性・若年者・性的少数者・外国人・障害者等が入ろうとすると、最初に出会う人々である既存メンバー(役員)からの人権を傷つけられるような言動をによって、加入・継続の意欲を失う事態が起きている。	異質なものを嫌い、多様性を受け入れようとしない	1. ヒエラルキーに縛られている 2. メンバー全員が「同じ考えである必要はない」ことに気づかない (追記) ・参加回数が多い人等、固定の人の声が大きく、メンバーの考えを対等に聞きあう環境ができていない	・柔軟な意思決定のしくみを受け入れることができない (追記) ・縦型のヒエラルキーよりも横型につながる意識をメンバー各人が持つことができない	(追記) ・多様性・柔軟性を認められない組織の仕組み ・市民活動組織が大きくなればなるほど定款やそれを補完する規則などを作成周知することが運営を良くすることとなる。ただし、作成に当たっては、十分な話し合い等による構成員の合意が必要。	身近な地域課題・社会課題を市民活動により解決するという考えが市民にも行政にも企業にも足りないのではないか	身近な地域課題・社会課題を市民が共有し、市民活動により解決していくという手段を学校教育や自治会活動などの中に広げていけば、可能性はあると考えているが出来るような気がする (追記) ・身近なところで気軽に参加できる市民活動がない
問題の分野	④多様な主体の交流の促進		⑤担い手育成		⑤担い手育成		①参加の促進(市民活動へ参加する機会の提供) ⑥理解の促進	

(2)多様な主体が参加・交流している市民活動・協働

項番 項目	24		【再掲】21 (P12に重複)	
	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	さまざまな制約で袋小路に追い込まれる市民活動	「市民活動とはなにか - これは市民活動なのか」ということに拘りすぎて、可能性を失っていく。特に企業と協働する場合に厳しい目で見られる。	行政の目的とその目的を実現する手段が目的化してしまうことにより、本来の活動理念から外れることがある	例えばある文化活動の魅力を高める事業をする場合、その事業が成功するために努力していくうちに、その事業の採算や参加者の好みに迎合して、本来の目的の実現から離れてしまうことがある。
理想	さまざまな主体が自由に参加できる市民活動	組織の違いを超えて、個人個人が対等の立場で話し合うことで社会課題を解決しようとする	異なる種類の活動団体が地域コミュニティを形成すること	現在活発な活動を実践している団体が多いが、異なる活動領域の交流、情報の流れがなく、地域内での連携が取れるシステム作りがあるとよい（行政の関与が必要） （追記）異なる集団・団体同士で意見交流をする場が少ない。違う分野・業種でお互いが活用できると団体活動全体の活性化になる。
問題	組織形態の多様化に行政や市民が対応できていない	今は行政・市民活動団体・企業・学校などが協働して社会課題に取り組んでいく必要があるのに、それぞれの組織形態の違いを許容できずに実現できない	活動に必要な自主財源不足	例えば行政の支援だけをあてにしている、支援が途切れば、事業ができなくなってしまうのは真の市民活動とはならない （追記）行政の助成金頼りの市民活動団体も多い。助成金がなくなったら事業ができなくなるのは好ましくない。
問題の分野	⑥理解の促進		④多様な主体の交流の促進 ⑧資金の調達	

(3)地域課題に関心を持った人々を行動へとつなげる市民活動・協働

項番	8		18		9		28	
項目	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見	キーワード	意見
現状	活動の周知	素晴らしい活動をしている団体は多くあると感じるが、「その内容を知ってもらう活動」ができていないのではないかな。	良い関係性ができない仕組み	思い先攻も大切ではあるが、計画的・戦略的に仕組みをつくらせてから実行することも大切	良い活動をしているのに、あまり知られていない	広報誌を読むと素晴らしい活動をしている団体があるが、一般的に知られていない	「市民活動」は行政用語？「市民活動」に参加したい人はいない。（市民活動に定義はない、市民活動という意識がない、市民活動って何？くりがわからない）	市民が生きつらさ、課題を実感し自ら自発的にモチベーションに動かされて行うものが結果市民活動とまとめられるのだから、「市民活動」に参加しよう、推進しようという言葉を見直す必要があるのでは。
理想	知ってもらいたい団体とその知りたいたい人を結びつけることのできる市民活動		時代や地域が変化する中改めて個々の市民活動団体が地域、市民に必要とされる活動に向かう	市民の目線に立ち、困りごとや課題がどのように顕在化しており、市民側の目線ではどのような解決や対策が求められているのかを確認する。そこに必要な解決策、活動をしっかりと団体として議論し、適切な解決策の実施に向けた仕組み、活動内容を計画立てて実施していく。	自分の地域で行われている活動を市民の皆さんが知っている	そもそも知られていなければ、参加したり応援したりはできないので、まずは知ってもらう事が大切	課題・テーマありき。市民が課題に気づき、参加し、活動しやすいように行政・専門家が後方支援に徹する活動	行政に求められているのは場の提供、広報（情報提供）、法や制度などの専門知識やアドバイス、教育提供、運営資金援助とほぼ決まっている気がしています。 (追記) ・市民活動が、もっと気軽に、地域にとって必要なものということが市民の間で共通認識としてある状態。 ・上記の行政の役割はそのための対応策。
問題	「知ってもらう方法」と「知ってもらう場所」が少ない	公民館等を利用したくても利用できない。また、利用しても団体の広報活動を全団体ができるわけではない。 (追記) ・気軽に「活動できる場」と「情報発信をする場」がない	定款や設立理念、目的が適切に果たされていない	前提として市民活動団体としての理念やミッションが地域や市民にとって求められる活動であるかが重要。自分たちだけの勝手な「やりたいこと」「自分たちのための理念、目的」になっていないことは要確認。	PR活動に長けている人の関わりが少ない	(追記) ・ターゲットとする人材に合った情報発信ができていない	行政の役割、取り組み方のスキームがニーズに合っていない	(追記) ・「市民活動」はもっと気軽なもの、必要なものという理解ができていない
問題の分野	①参加の促進（市民活動へ参加する機会の提供） ③参加の促進（団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化）		⑤担い手育成		⑥理解の促進		⑥理解の促進	

(3)地域課題に関心を持った人々を行動へとつなげる市民活動・協働

項番	33	
項目	キーワード	意見
現状	「市民活動」というワードは数層が高い？	
理想	趣味を市民活動に生かす	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ、園芸、絵画等の創作から料理など全国に趣味のサークルは数えきれないほどあり、いきいきと活動している。 ・ その大半は趣味を楽しみ仲間と交流して生活をエンジョイしているが市民活動とか社会貢献とかの意識はそう高くない。 ・ 趣味の世界だから会費が高くても満足しており安定した財源を持っていて、何かやろうとすれば協力して実現できる。 ・ ただ、市民活動としてこうしたいとすると一歩下がって消極的になりやすい。 ・ 問題は、その趣味自体が「文化活動」とかに認識してもらっただけで意識は変わる。 ・ 例えば、そば打ちをしている人に、「あなたが好きなそば打ちをしていること自体が日本のそば文化の継承に貢献しているのです。仲間と共にそば食文化の発展に力を合わせましょう」と。そのほか絵画は芸術、茶道は文化などNPO法の20の分野にほとんど当てはまる。 ・ 趣味の団体でも意識が高まると、より上を目指し、自分たちの趣味の世界にも地球環境問題など身近に感じるようになり、SDGsへの取組みなども自然に受け入れられるようになるのではないかと。 ・ さいたま市にも数えきれないほどの趣味の団体があります。 ・ 市民活動の代表的携帯としてNPO法人化があります。さいたま市のNPO法人はどのくらいの数が調べていませんが、多くの趣味の団体が自然とNPO法人へ、そして自然と「市民活動」へ入ってくる環境を創ればと思います。
問題	趣味の世界と市民活動（市民活動をすすめるためにNPO法人設立ではなく）	市民活動というと往々にして「義務的な活動」ととられる傾向が多い。逆に「市民活動に参加するにはどうしたらいいのですか？」と問われることになり、ある分野を紹介することで意識の高い人は積極的に参加するかもしれないが、参加しても直ぐ離れてしまうことが多い。
問題の分野	⑥理解の促進	

第4回委員会成果 ワークショップでまとめられた原因キーワード

第4回の推進委員会で関心の高かったキーワードは以下の13個です。似た趣旨のキーワードはまとめています。

キーワードは、検討しやすいよう原文から表記を改めています。すべてのキーワード、原文は次紙以降を参照ください。

①市民と行政が、理想を共有していない

②市民活動団体が、活動するための安定的な資金確保ができていない

③市民と行政が、お互いを信頼できていない

④市民活動をする人が、自分の活動に積極的な関わり方をしない

⑤市民活動団体が、活動内容・方法等を、時代に合わせて迅速に変更しない

⑥市民活動団体が、活動を発展させた時に求められる変化に対応できていない

⑦市民の市民活動に対する理解が十分ではない（趣味の会＝市民活動）

⑧オンラインの交流に必要な対策がされていない

⑨市民活動団体が外部とつながりをもつチャンスがない

⑩市民活動をする一部のみに負担が大きく、負担の分散ができていない

⑪団体の連携や、団体が信頼感を得るための第三者（自治体）の介入がない

⑫団体が活動を継続するために必要なリーダーとなる人がいない

⑬市民活動団体と行政の事業の進め方の違いをお互いが理解できていない

Aグループまとめ

項番	表紙番号	関心度※	シール	キーワード	掘下げ
1		○	1	市民参加を募りたい人と参加したい人がいるのに、活動の参加が促進されない	市民活動について情報発信がない
2				世代間の考え方の違いやツールの使い方	デジタル
3		○	2	楽しみ方ややりがいが見えてこない	
4				高齢者が多いため、若い人のギャップがあり難しい	
5		○	1	楽しむことの罪悪感	
6				まじめすぎる	
7	①	◎	4	行政とビジョンの共有	
8	①	◎	4	ビジョンを共有する機会がない	
9		○	1	市民活動の意識（市民活動と思っていない人を目覚めさせる）	
10				負の体験（トラウマ）	
11				いつどんな活動があるか分からない	
12		○	1	団体間の協働支援の促進（異なる交流の活動がない）	
13				助けたい人と助けてほしい人がいるのに、助け合いに繋がらない	市民活動の情報がない
14				連携する気運・意識が弱い	
15		○	1	お金の扱いがあいまい	
16	②	◎	3	資金は自主財源を目指す	
17		○	2	時間的・金銭的余裕	
18		○	1	地域との関わり方が難しい	
19				児童生徒と保護者が参加する学校生活に市民活動の機会がない	市民活動の担い手が少ない
20	③	◎	4	行政と市民の関係づくり	
21			1	ボランティアと市民活動の理解、「市民活動」というとなじめない。	
22			1	市民活動団体がまじめ（固い）ため、行政も見まがえてしまうので消極的に。	
23			1	安定した活動計画がたてにくい	
24				会費以外の収入（ex 助成金・補助金を得るノウハウを知る）	公的機関の広報・周知
25				価値観の合う人に出会えない	
26		○	2	積極的な参加がない方の存在	
27	④	◎	3	愛身	
28		○	1	各自が地域と協力することに（活動）積極的ではない	
29		○	1	関心・興味がない	
30		○	1	強制的に集められると終わるのをまつ意識	
31	⑤	◎	5	スピード感	
32	⑤	◎	3	時代の変化に対応していない	
33	⑥	◎	3	活動がレベルアップした時の対応に注意	
34		○	1	ゴール（終了）を認められない（終活ができない）	
35				市民活動というネーミング（光込観・崇高さ）	

※関心度は、シールの数が3以上のものに◎、1~2のものに○の評価としています

※項番26~30は、模造紙でグルーピングされています

Bグループまとめ

項番	表紙番号	関心度※	シール数	キーワード	掘下げ
36		○	1	地域のまつりを行う組織がコミュニティ全体に影響を与えられていない	
37		○	1	活動内容が団体内で共有化できていない	
38		○	1	金銭的余裕	
39		○	1	時間的余裕	
40				時代に変化による行政の変化	政策の転換
41				積極的に参加されない方をどうするか	
42				ビジョンと活動の魅力があいまい	ビジョンなどの明確化
43				「市民活動」しているという意識と理解	
44	⑦	◎	11	広く市民活動として位置づけられていない 趣味の会など	
45				趣味の会が市民活動だと意識・理解できていない（文化継承）	
46				趣味の活動は「市民活動」か？	
47				市民活動と思われていない隠れた市民活動がたくさんある	
48				むずかしくないで市民活動を知る	
49				事業収入を得ることは悪いことではない	
50				自主財源	
51				〇〇でまちづくり	
52				市民や行政の理解を得るのが難しい	
53				学校教育の中に市民活動に係る機会が少ない	担い手不足
54				理念の明確化ができていない	理解の促進
55				交流するためのシステム構築がまだ	
56		○	1	交流の促進ができていない マッチング方法や手法の検討（多くは自治体の役割）	自治体の周知不足
57	⑧	◎	5	リアルな交流が減る中、ネット上の交流が重要になるが、その対策ができていない	
58				行政もICT化が遅れている	
59				助けてもらいたい人と助けたい人がいるのに助け合いにつながらない	信頼できる市民活動情報が提供されない・システムがない
60	⑨	◎	4	チャンス 外部とのつながりがつかめない	
61				選択のチャンス・日時・活動	
62				多様性のため対話を促すファシリテーターの育成がすすんでいない	
63				参加者の意識	手を出さない
64	⑩	◎	7	負担 起ち上げた中心の人たち	負担が増える、やりたくない
65				次々世代の育成	
66				新規参加者の取り込み	
67				活動の中心になる人がいない（リーダー）	
68		○	1	年配の方が多い 金銭的余裕	
69		○	2	時代に対応しながら成長する姿勢	
70	⑤	◎	6	スピード ゆっくり時代に対応	
71				活動方法が固定観念化していると、状況に即した対応が困難	
72				ガバナンス不足	
73				後継者の育成不足	
74				資金の不足	
75				インターネットの導入不足	
76		○	2	持ち出し はじめは持ち出しが多いその後も資金getの道筋がつかない	
77		○	2	団体の資金調達が出来ていないのは調達のノウハウが分からないことが原因	申請がむずかしい
78	⑥	◎	3	活動がレベルアップした時の対応に苦慮 ガバナンスの継続	

※関心度は、シールの数が3以上のものに◎、1~2のものに○の評価としています

※項番43~52、55~59、60~61、69~71が、それぞれ模造紙でグルーピングされています

Cグループまとめ

項番	表紙番号	関心度※	シール数	キーワード	掘下げ
79	⑧	◎	7	参加者のオンライン対応が進んでいない	
80				個人的楽しみから得た知識や技術などを社会貢献的な活動につなげる方法がない（知られていない）	
81		○	1	活動と他の事項との優先順位の変化	
82				住民の活動への参加が促進されない	住民は活動への各々の役割がわからない
83				協働に対して参加したくない	
84		○	1	まじめ・ボランティア・市民活動は同じ・形式にこだわらない	
85		○	2	ガバナンス（規則等）の明確化・共有	
86		○	1	協働時期が年度で区切られている（3/4月は行政が忙しい？）	
87		○	1	会員への情報発信が難しい（郵送にかたより）	
88		○	1	団体内で作業が明確になっていない役割分担	
89		○	1	地域でも高齢者が高齢者を支えている	若い人の参加の仕方が高齢者と若い人もわからない
90				いろいろな人と知り合えることがない	協働を知らない
91				未就学児を抱えたお母さんが孤立する	多世代がかかわる方法が分からない
92				つながりをもとうとしない	
93	⑪	◎	9	第三者（自治体）の介入が不足している	
94		○	1	信頼がうすい 情報発信	
95				責任をとりたくない	
96	⑫	◎	7	活動の継続 仕切る人がいない 気がつかってしまう	
97		○	1	後継者がいない	
98		○	1	年齢の差がある	
99				時間的・金銭的余裕	
100				代表がやっていることが引き継がれていない	
101		○	1	創始者など強いリーダーシップを持つ人に頼りすぎている	
102				プロボノの活用が少ない	
103	⑬	◎	5	市民活動団体と行政の事業の進め方の違いをお互いが理解できていない	
104				行政側が、市民活動や協働事業を経験する機会が少ないため、理解が深まらない	
105		○	1	ガバナンスの継続に苦慮	
106				方向性の自覚	
107		○	2	世代間ギャップ	
108				財源の自立によるイベントの内部化	内部参加者減
109		○	2	行政のモチベーション	
110		○	2	時代のニーズに対応	
111		○	1	スピード感	
112				大上段に構えすぎている 身近なものでない	
113		○	2	助成金・補助金を得るノウハウを知らない団体	自治体からの広報・中止
114				助成金の申請時期が限定される	
115				どこまでしっかりやすのか基準・チェックリスト・ハンドブックがない	
116	⑭	◎	4	活動のレベルアップの対応が難しい	
117				人数やお金 規模の拡大	
118				ガバナンス	
119				理念や趣旨の共有	
120		○	1	受身	

※関心度は、シールの数が3以上のものに◎、1~2のものに○の評価としています

第5回委員会成果 市民活動及び協働の課題における深掘りされた原因

推進委員から意見を以下のとおりまとめました。

とりまとめた意見	意見数	取組みの方向性（指針改定版）
①多様な主体（市民活動団体・行政等）が、他団体と交流し理解する機会がない。	13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政職員への効果的な研修 ・ 協働の手法等の周知 ・ 多様な主体と交流することの意義の明確化と周知 ・ 協働の主体の拡大
②市民活動団体の相談窓口となる機関がない。 （行政が、市民活動の相談支援する機関となっていない）	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化 ・ 担い手育成 ・ 相談やコーディネート の充実（特に人材育成や資金調達）
③市民が、市民活動に参加する魅力を感じていない。	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理解しやすい広報 ・ 効果的な情報発信 ・ 市民が触れることができる機会の設定 ・ 団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化 ・ 市民活動へ参加する機会の提供 ・ インセンティブを付与する等、参加モチベーションの向上 ・ 団体向けに参加者の負担の軽減の周知・啓発 ・ 団体向けに活動の対価の周知・啓発
④行政が、市民活動を理解していない。	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政職員への効果的な研修 ・ 行政の組織体制や人事制度の見直し
⑤市民活動団体が、安定した資金調達ができていない。	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体に向けて資金の調達の重要性や意義の周知・啓発
⑥市民活動団体が活動するうえで必要なICTに関する十分なモノ・スキルがない。	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEBによる手法の周知
⑦市民活動・協働を客観的に評価する取組みがない。	4	改定指針に取り組みの方向性記載なし
⑧市民活動団体において、自分たちの取り組む活動が、地域に貢献しているという意識がない。	4	改定指針に取り組みの方向性記載なし

※同一人物から、繰り返し提出された同じ意見は1件としてカウントする。

第8回委員会成果 市民活動・協働の課題と対応策／指針における対応の方向性でグループ分け

○推進委員から提出された全意見

深掘された原因			
課題②市民活動団体の相談窓口となる機関がない(行政が、市民活動の相談支援する機関となっていない)。			
指針における対応の方向性でグループ分け		対応策	意見数
(3)① (4)①	相談やコーディネート	行政がコーディネートシステムを構築する。コーディネーターは個人ではなく、各分野の知識やアイデアを収集するシステムの一員として機能すべき。	19
	施設の充実	サポセンの役割・機能を復活させる(市民協働ネットワーク長岡)	
		行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。	
(1)①-2	効果的な情報発信	行政は、活動団体の目的設定の妥当性を検討、設定に向けた支援をする	
		人員配置の固定	
		地域の若者トーク	
		地域のアーティストが生き残るにはトーク	
		事業企画のアイデアソン	
		トークワークショップ	
		Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による) 広報や交流に効果が高い	
その他	効果的な情報発信	情報発信の仕組みづくりのコツ	
		広報のコツ、チラシ、SNSなど	
		人を巻き込むコツ	
		セミナー	
		協働条例についての学習会	
		助成金補助金の獲得、活用	
		寄附について	
		団体の分類化	
		市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
		市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
課題①多様な主体(市民活動団体・行政等)が、他団体と交流し理解する機会が無い。			
指針における対応の方向性でグループ分け		対応策	意見数
(3)②-1 (1)①-2	交流の在り方	行政が、「多様性とはなにか」について、講演やワークショップなどを開催する。違う理念・理想を受け入れる土壌とする。	12
		市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
		交流会的なものをひらく	
(1)①-2	効果的な情報発信	市民活動団体が行政の力を借りて他の市民活動団体とネットワーク出来る仕組みを作る	
		行政が自治会のような地域の古くからの団体と新しい市民団体との協働の場を募る	
		団体間の交流、情報共有を行政が促す	
		行政が市民活動団体の発信の場プラットフォームのようなものを作る	
		Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による) 広報や交流に効果が高い	
		行政が団体の事業種別ごとにまとめた一覧をHPに掲載する	
		団体の分類登記・発信	
その他	効果的な情報発信	解決すべき地域課題を明示し、その解決に向けて資源を出し合える形から、協力、協働を進めていく。	
		行政は市民活動推進委員会の分科会として、現場に則した協働手法の研究を行う	
課題⑤市民活動団体が、安定した資金調達ができている。			
指針における対応の方向性でグループ分け		対応策	意見数
(2)③ (1)①-2	資金の調達	市は協働事業のための予算を十分に確保し、確実に協働事業を実施する	11
		一時的であっても運営費等の補助金等は大切であるが、継続的な自律運営に役立つ外部のFPや投資、寄附募金、Webの立ち上げ方などに関するセミナーを市が活動団体を一堂に会して、運営費(補助金)の支援とは別に行い支援する。	
		活動団体が市と協働するために自団体の目的を長・中・短期に分けて設定し、協働の支援を得やすくする	
(1)①-2	効果的な情報発信	自律運営の意識を持つ	
		市は、市民活動の助成金の調達先リストを作成し、市民に発信する(+サポート)	
		Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による) 広報や交流に効果が高い	
		市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか	
その他	効果的な情報発信	行政は、助成金だけでなく、専門家や会場など、自治体のもつカネ以外の助成も行う	
		逆に報告などを減らして、団体の活動の労力を減らす	
		行政は一団体ではなく、目標に則り、プロジェクト制(横のつながり、複数の団体)により、助成事業を行う	
		銀行をはじめとする金融とも協働してみる	

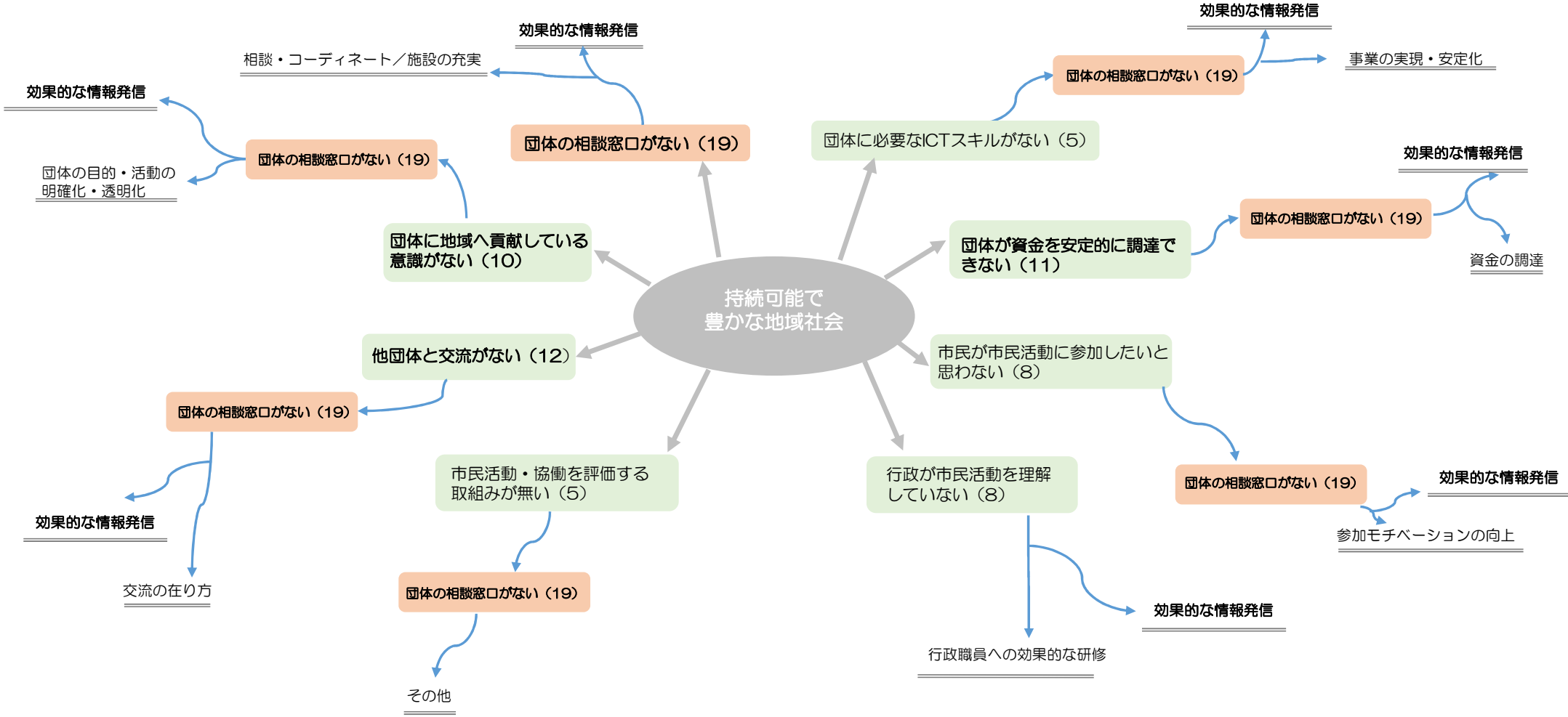
第8回委員会成果 市民活動・協働の課題と対応策／指針における対応の方向性でグループ分け

○推進委員から提出された全意見

深掘された原因			
課題⑧市民活動団体において、自分たちの取り組む活動が、地域に貢献しているという意識が無い。			
	指針における対応の方向性でグループ分け	対応策	意見数
	(1)②-1 団体の活動目的や活動内容の明確化・透明化	ネットアンケート⇒集約⇒伝える	10
	(1)①-2 効果的な情報発信	行政・市民活動団体が協働して「趣味の会」の人たちに「世のため人のため」になっていることを示すイベントを行う 行政が市民との協働により市民の暮らしがこうよくなるという事例等を紹介し、市民活動を募る 活動の発表の場づくり(HP、会場) Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い 市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか 意識改革必要	
	その他	市は協働事業のための予算を十分に確保し、確実に協働事業を実施する 行政は市民活動団体が伝統、子育てなど、ヨコの連携による1つの理念を持って活動できるように制度化する 市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
課題③市民が、市民活動に参加する魅力を感じていない。			
	指針における対応の方向性でグループ分け	対応策	意見数
	(1)②-3 参加モチベーションの向上	参加者にとっての魅力は、活動そのものにあるべきだが、プラスαに参加賞としての何かを付与してみることも有効と思われる ポイント制、お金以外のサプライズ 市民が市民であることの認識が薄い⇒魅力が無い 学校教育や生涯学習などの様々な機会の中で市民活動にフィールドワークとして参加する機会を作る 持続性を持つ	8
	(1)①-2 効果的な情報発信	Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い 市民活動の定義をもっと明確にすること 趣味の会を除外することがないのか	
	その他	市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
課題④行政が、市民活動を理解していない。			
	指針における対応の方向性でグループ分け	対応策	意見数
	(2)②-1 行政職員への効果的な研修	認知するための研修 行政職員に市民活動団体の活動内容を知ってもらう機会を作る 協働事業などの機会に若年職員を中心に現場に参加したり、広く職員から職務の一環として参加できる機会を作る 行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。 行政の考えている市民活動とは 市民とのギャップ	8
	(1)①-2 効果的な情報発信	Web、SNSの積極的な活用(市と市民活動団体の協働による)広報や交流に効果が高い	
	その他	小会社化のように外部委託する 市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	
課題⑥市民活動団体が活動するうえで必要なICTに関する十分なモノ・スキルがない。			
	指針における対応の方向性でグループ分け	対応策	意見数
	(2)④-1 事業の実現及び安定化	市が市民活動に関わる人に対してのスキルアップにつながる研修を行う How to講習会 行政職員が業務内で、活動のサポートを行う。	5
	(1)①-2 効果的な情報発信	行政と市民活動団体が協働してもっと柔軟な楽しいWebサイトをつくる Lineやスマホを使った情報共有、連絡ツールの活用から(できることから)広げていく。学ぶ機会の提供も必要。	
課題⑦市民活動・協働を客観的に評価する取り組みが無い。			
	指針における対応の方向性でグループ分け	対応策	意見数
	その他	アンケート実施 行政が市民活動団体の活動評価マニュアルをつくる 第三者評価は可能である。ただし、結果のみを評価するべきではなく、過程や想いにも着目した評価をするべき 逆に報告などを減らして、団体の活動の労力を減らす 市主催の大規模イベントの開催 マッチングファンドの成果報告	5

第 8 期委員会成果 マインドマップ（第 8 期答申に係る市民活動・協働の課題と対応策）

…課題
 …対応策



※ () 内の数字は委員会で表明された意見数

第10回委員会成果 取り組みの方向性と具体的な対応策

■ Aグループ/シール投票数：4

取り組むべき具体的な対応策：ニーズ調査から始める中・長期支援体制

取り組みの方向性	具体的な対応策（付箋に記載の内容）
ニーズ調査	①相談したい内容をだしてもら（登録団体）
交流	カフェ交流
	オンライン相談窓口（チャットメイン）or 地域SNS
イベント	アイデアコンテスト（敷居の低い）
	アイデアソン
初期伴走者	伴走センター制度（担当）
	期間を決めたアドバイス
中長期支援体制	地域コーディネーター
	市民活動サポーターズ
	地域市民活動レンジャーズ
	支援者のデータベース（公開 or 非公開）
	相談相手のデータベース
	②項目にあわせた専門家
	③市民活動センター登録（人）アクセスできる

■ Bグループ/シール投票数：3

取り組むべき具体的な対応策：気軽に相談できる体制を作ること

取り組みの方向性	具体的な取り組み（付箋に記載の内容）
①さいたま市市民活動サポートセンターが各区窓口と連携・協力する	どのようなスキルが相談員に必要なのか（研修内容にもつなげて）
	各区コミュニティ窓口で対応する
	相談員がいつでもどこにいるのかまとめて明示
	相談できる場所の明確化
②窓口スタッフのスキルアップ	各区のコミュニティ課とサポセンの役割分担の明確化と連携
	市民活動サポートセンターでスキルアップして各区のサポートをする
	担当間での情報共有と連携
③データベースシステムを作る	組織ツリーの明確化と見える化（分かりやすく伝える）
	研修内容のシラバス化？（どんな内容を何時間取り組む）
	新規団体がつながるように、これまでの事例の対応の表を作成（ごみ収集マップのような）
	過去の活動事例を公開
④伴走型支援の体制をつくる	Q&A や法律ノウハウを可能な範囲で HP に掲載する
	公民館のタブレットでも見ることができるとような情報発信
	相談窓口の明確化
	市民活動サポートセンターが専門家、実践者と連携して対応する
	教育システムの構築

■ Cグループ／シール投票数：4

取り組むべき具体的な対応策：

積極的に発信するわかりやすい情報システム構築（データベース・ネットワーク）

取組みの方向性	具体的な取組み（付箋に記載の内容）
サポセン 職員・ スキルアップ 計画	サポートセンターの機能強化（スタッフ教育）
	サポートセンター窓口インフォメーション担当の職員のほかに、 助言担当の職員を常駐させる。
	窓口職員は市民活動を始めたばかりの人に寄り添う姿勢を示す
	相談窓口だと知られていないサポートセンター
PRが 足りない すぐに探せてよくわかる データベース	市民活動の門戸を広げ認知されるためのPR
	窓口の充実（全ての媒体、web、紙、口コミ等）を徹底的に使用して窓 口を周知。これが出発点。
	積極的にデータベースを周知させる仕組みを作る
	データベースで解決できない相談にはスキルアップしかない→研修な どの充実
	誰もが気軽に市民活動にアクセスできるポータルサイトを構築する
	ポータルサイトの運営にあたり、行政が市民にどんどん助力を求め、 協働で運営する体制を作る
	データベースを早めに構築する（相談者も窓口も共に使えるもの）
	一次窓口は各区役所
	データベースネットワーク（公民館などをつなぐ）
	各区とのネットワーク
市民活動に関する組織の一元化が必要	
さポットの充実	
地域の宝	地域の施設は宝の山有効に使おう
	登録から開始→伴走してね
	公民館との連携強化
	区役所窓口は市民活動団体の掘り起こしを担う

グループ化 [()内は項目の数量]

- 1 スタッフのスキルアップ (8) と よくある相談のデータベース化 (11)
- 2 ネットワークの有効活用 (10)
- 3 伴走型支援 (11)